

# 地域就職氷河期世代支援 加速化交付金成果報告書

令和5年度(令和6年度に実施した)事業

令和8年3月

内閣府  
地域就職氷河期世代等  
支援推進室

# 目次

1. はじめに.....	1
2. 事業概要.....	2
(1) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金について.....	2
(2) 令和5年度(令和6年度に実施した)事業の交付決定状況.....	2
(3) 広域型支援事業の実施状況.....	3
(4) 執行状況.....	3
3. 事業成果.....	4
(1) 就業者数等.....	4
(2) これまでの就業者数等の推移.....	5
(3) KPIの達成状況.....	6
4. 事業分析.....	7
(1) 全体の傾向.....	7
(2) 具体的な取組内容.....	9
(3) 個々人にスポットを当てた成果事例.....	11
(4) 各自治体における事業の振り返り.....	12
(5) 交付金に関する推進室の取組.....	16
5. おわりに.....	17
表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和5年度(令和6年度に実施した)事業及び効果一覧.....	18
表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組.....	23
各自治体における取組事例.....	27

## 1. はじめに

いわゆる就職氷河期世代は、概ね1993年(平成5年)～2004年(平成16年)の雇用環境が厳しい時期に学校卒業期を迎えた世代(2025年4月1日時点において、大卒で概ね43歳～54歳、高卒で概ね39歳～50歳。)であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている方、あるいは無業の状態にある方など、様々な課題に直面してきた方々が多く含まれる。その中には、長期にわたる不安定就労や無業状態、職場での傷付き等の経験から、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方もおられる。

これは、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべきものであり、我が国の将来に関わる重要な課題である。

このため、それぞれの方々の当面の目標が、正社員就職、在宅就労、社会参加など多様であり、個々の生活基盤である地域の実情も多様であることに留意しつつ、それぞれの地域や当事者のニーズに合ったきめ細かい支援を行うことが重要である。

このような背景の下、内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室(以下、「推進室」という。)が執行した「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」は、国が画一的にメニューを決めて支援するスタイルから一歩進めて、それぞれの地域の事情に応じて創意工夫し、就職氷河期世代の社会参加や就労を支援する地方自治体(以下「自治体」という。)の先駆的・積極的な取組を後押しすることを目的として創設されたものであり、全国の自治体の強い問題意識の下、多様な事業が展開された。

令和2年度より各自治体において開始された交付金事業は、3年間の集中取組期間を経て、「第二ステージ」の最終年度となる令和6年度の事業を終えた。本成果報告書は、同年度に交付金事業を実施した各自治体からの実績報告等を基に、交付金事業における就労及び社会参加の促進効果や効果的な取組手法等を検証し、好事例の横展開を図ることを主な目的として取りまとめたものである。事業の最前線で支援に取り組んでいただいている自治体や関係機関等の皆様と意思を一つにして、引き続き就職氷河期世代の社会参加や就労・活躍に向けた支援を進めてまいりたい。

## 2. 事業概要

### (1) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金について

就職氷河期世代については、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において「就職氷河期世代支援プログラム」を取りまとめ、「現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人以上増やすことを目指し」て、政府として3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。

その後、「安心と成長の未来を招く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」により、自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」(以下、「交付金」という。)を創設し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体を支援し、優良事例を横展開することが明記された。これを受け、令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度補正予算に各30億円が計上され、令和2年度以降の3年間にわたり事業を実施してきた。

続いて、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)においては、「就職氷河期世代の就労や社会参加への支援について、今年度までの3年間の集中取組期間に加え、2023年度からの2年間で『第二ステージ』と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる」こととされた。これを受け、交付金事業についても効果検証を行い、より効果的・効率的な支援に向けた見直しを加えた上で継続することとし、令和4年度第2次補正予算に30億円が計上され、令和5年度も事業を実施した。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)においては、就職氷河期世代の実態の把握を図りつつ、より効果的な支援に取り組むこととされており、個々人の状況に合わせた丁寧な寄り添い支援等に取り組むための見直しを行い、令和5年度補正予算に24億円が計上され、「第二ステージ」の最終年度である令和6年度の事業を実施したところである。

### (2) 令和5年度(令和6年度に実施した)事業の交付決定状況

第1次交付 公募時期 令和5年12月1日(事前相談開始)～令和6年2月9日  
交付決定 令和6年4月1日  
交付対象事業  
203自治体(46都道府県・19指定都市・138市区町村) 159事業  
事業費総額  
23.0億円(交付決定額17.3億円)

第2次交付 公募時期 令和6年4月12日(事前相談開始)～5月17日  
交付決定 令和6年7月1日

交付対象事業

2自治体(1県・1市) 2事業

事業費総額

0.13億円(交付決定額0.1億円)

第3次交付 公募時期 令和6年7月3日(事前相談開始)~8月中旬

交付決定 令和7年3月17日

交付対象事業

1自治体(1市) 1事業

事業費総額

0.07億円(交付決定額0.06億円)

交付対象事業合計

204自治体(46都道府県、20指定都市、138市区町村)の160事業

事業費総額23.0億円(交付決定額17.4億円)

※1 市区町村には広域型支援事業の連携自治体を含む。

※2 個々の事業における交付決定状況については表1「地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和5年度(令和6年度に実施した)事業及び効果一覧」(P18~22)を参照のこと。

※3 各交付決定時のプレスリリース資料等は、以下のHPIに掲載している。

[https://www5.cao.go.jp/keizai1/c\\_hyogaki/c\\_hyogaki.html](https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html)

### (3) 広域型支援事業の実施状況

都道府県や市区町村を跨いだ広域での事業を中核となる自治体を取りまとめ、全体で1事業として実施する「一体的実施タイプ」は8自治体(1府4県3市、連携自治体は98市町村)9事業、各自治体が地域の実情に応じた事業を展開しつつ、情報提供・広報の面で緊密に連携し、支援対象者をそれぞれの事業へと誘導し合う「事業連携タイプ」は5自治体(1県4市)8事業であった。

### (4) 執行状況

最終的な全160事業の事業費総額は23.0億円、交付金確定額は15.3億円であった。

### 3. 事業成果

#### (1) 就業者数等

就業者数等については、従来成果報告書にて公表を行ってきたところであるが、「経済財政運営と改革の基本方針2022」や行政事業レビュー公開プロセス(令和4年6月30日実施)での「KPI がそれぞれの自治体の創意工夫に任され過ぎ、全体の把握が難しい。国レベルの横展開を促進するため、また各自治体の事業規律を高めるため、改善が必要」との指摘等を踏まえ、令和5年度に、本交付金の成果目標として、就業者数等を位置付けた。自治体のニーズ等を踏まえ、就業者数等に「非正規雇用による就職」や「社会参加者数」を含めることで、様々な事情を抱えた方々に対し、地域の実情に即した様々なフェーズでの支援に充てることを可能とする交付金の趣旨に鑑みた効果測定指標とした。

これを受け、各自治体が実施する個々の事業の重要業績評価指標(事業の実施状況に関する客観的な指標(以下、「KPI」という。))について、推進室から一定の考え方を示し、原則、就業者数等について、地域の実情や過年度の事業実施状況等を踏まえた水準での設定を求めたうえで、事業の進捗管理・点検にも適切に活用し、就職氷河期世代への効果的・効率的な支援の実施を促した。

但し、就職氷河期世代の実態把握のための調査等の事業のKPIは、就業者数等を設定しておらず、アウトプットベースの指標を基にした取組みを進めたことに留意が必要である。

そのうえで、令和6年度実施事業における個々の事業に参加した就職氷河期世代の状況を見ると、就業者数合計14,110人のうち、正規雇用での就職者数が5,901人、非正規雇用での就職者数が8,023人、その他就業者数(自営、起業、内職等)が186人となった。また、社会参加者数(就学、就労準備訓練等)が7,235人となり、令和6年度の交付金の成果目標である就業者数合計13,000人及び社会参加者数6,000人を上回った。

就業者数合計	14,110人
正規雇用による就職	5,901人
非正規雇用による就職	8,023人
その他就業(自営、起業、内職等)	186人
社会参加者数(就学、就労準備訓練等)	7,235人

就業者のうち年齢が把握できる者について、年齢階層別に集計した(年齢階層が不明な場合は除外)ところ、40歳以下は3,806人、41～45歳は3,505人、46～50歳は3,854人、51歳以上は2,950人であった。なお、内訳の詳細は下表のとおり。

40歳以下		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳以上	
就職者数 (正規)	1,661人	就職者数 (正規)	1,562人	就職者数 (正規)	1,558人	就職者数 (正規)	1,119人
就職者数 (非正規)	2,085人	就職者数 (非正規)	1,898人	就職者数 (非正規)	2,244人	就職者数 (非正規)	1,805人
その他就業者数 (自営、起業、内職等)	60人	その他就業者数 (自営、起業、内職等)	45人	その他就業者数 (自営、起業、内職等)	52人	その他就業者数 (自営、起業、内職等)	26人

個々の事業における就業者数等については表1(P18～22)を参照のこと。

## (2)これまでの就業者数等の推移

集中取組期間である令和2年度から4年度までの3年間と、「第二ステージ」である令和5年度からの2年間の正規雇用での就職者数、非正規雇用での就職者数、その他就業者数(自営、起業、内職等)及び社会参加者数の推移については下表のとおりであり、概ね増加傾向にある。

「第二ステージ」においては、集中取組期間における複数年に亘る支援を経て、事業の課題や地域の就職氷河期世代の方々の状況の変化等に対応する形でPDCAサイクルを回し、事業の見直しや工夫を行うことで効果的な支援を行う取組みがみられ、こうしたことも就業者数や社会参加者数の増加に寄与していると考えられる(「4. 事業分析」の(1)③参照)。

個別にみると、これまで高い伸びを示していた社会参加者数については一服感がみられる。様々な事情により求職活動をしていない長期無業者の方や社会とのつながりに向けてより丁寧な支援を必要とする方等に対しては、引き続き息の長い支援が必要と考えられる。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職者数 (正規)	2,162人	3,595人	4,733人	5,157人	5,901人
就職者数 (非正規)	1,769人	3,613人	4,963人	5,799人	8,023人
その他就業者数 (自営、起業、内職等)	50人	157人	171人	209人	186人
<b>就業者数合計</b>	<b>3,981人</b>	<b>7,365人</b>	<b>9,867人</b>	<b>11,165人</b>	<b>14,110人</b>
社会参加者数 (就学、就労準備訓練等)	1,821人	3,894人	4,767人	7,993人	7,235人

### (3)KPIの達成状況

各自治体は、事業ごとにその取組内容等に応じた適切なKPIを設定し、事業の進捗管理・点検にも適切に活用することとしており、事業年度ごとに効果検証を行った上でその結果を公表することとしている。

個々の事業において設定されたKPIについては、令和5年度は、目標を達成できたものは168本、未達成のものは207本となった。

重要業績評価指標(KPI)合計	375本
うち 目標が達成できたもの	168本
未達成のもの	207本

上記(1)の通り、KPIについては、就労支援事業は特段の事情がなければ就業者数を設定し、社会参加支援事業は社会参加者数を設定するとしているところ、事業目的を達成するための課題や取組は複数あり、それぞれについて成果確認・進捗管理が必要であること、多面的に効果を測定する必要があること等の観点から、アウトプットベースのKPIと併せて複数設定されている事業が多く、事業数とKPIの合計本数は一致しない。

集中取組期間の3年間における達成割合(合計本数に占める達成本数)の推移は、令和2年度が42%、3年度が40%、4年度が42%と40%台前半で推移していたところ、「第二ステージ」の2年間は、5年度が53%、6年度が45%と一定程度改善した。

これは、既述の通り、各自治体が実施する個々の事業のKPIの内容や水準設定に関し、推進室が一定の考え方を示したことも寄与したと考えられる。交付金の事業目的が、画一的でなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した多様な取組みを支援することを通じ、就職氷河期世代の就業者数等を増加させる点にあることを踏まえ、自治体の事業の実施に際しては、事業規律の確保の観点から、事業背景・目的を明確化し、それに対応する取組み及びKPI設定とすることで因果関係を明らかにし、事業の透明性や目標達成に向けた実効性の確保等を図ったところである。

「第二ステージ」においては、それまでの事業実績を踏まえた現実的な水準とする事業、将来予測も織り込み意欲的な水準としている事業等がみられ、事業の見直しや工夫を行うことで目標を達成できたケースがある一方、支援対象者の層や地域の状況の変化等を要因として所期の目標を達成できなかったケースもあった(「4. 事業分析」の(4)参照)。

## 4. 事業分析

### (1) 全体の傾向

#### ① 骨太方針と行動計画における考え方

「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、3年間の集中取組期間に加え、令和5年度からの2年間で「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げることとされ、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援に取り組むとしている。

当該方針を踏まえた「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2024」(令和5年12月26日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)における基本的考え方として、「就職氷河期世代の中には、長期にわたる不安定就労や無業状態、職場での傷つき等の経験から、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方がおり、それぞれの方々の当面の目標は、在宅での作業などの様々な働き方を含めた就労や社会的つながりの回復を始めとする社会参加など多種多様であり、それらの方々が生活の基盤を置く地域の実情もまた多様である。このため、画一的ではなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、またその方の状況等の変化に柔軟に応じて寄り添いながら、一人でも多くの方に積極的に届けていかなければならない。その際には、これまで以上に、一人一人が置かれている「いま」の状況、様々な悩みやニーズを受け止めるという姿勢をより一層浸透させる必要がある」とされている(以下「方針等」という。)

#### ② 令和6年度実施事業全体(アウトプットベース)

上記方針等を踏まえた令和6年度実施事業を分析するに際し、自治体数と事業数の推移は、以下表の通りとなる。

全事業数は令和5年度以降減少しているものの、自治体数は交付金創設以降、着実に増加している。これは、上記方針等にも記載の通り、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築して事業を行いたいとする自治体ニーズに交付金が応えてきたことに依るものが大きい。以下の例をはじめとする、従来の国が実施する助成事業や補助制度等では手の届きにくいきめ細かいニーズやより手厚い支援が求められる分野について手当てを行う事業に対応していることなどが挙げられる。

	集中取組期間(第一ステージ)			第二ステージ	
	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
自治体数	72	102	123	151	204
うち都道府県	40	47	47	46	46
うち政令指定都市	14	20	20	20	20
うち市区町村	18	35	56	85	138
事業数	100	142	169	163	160
うち就労支援	90	121	145	137	122
うち社会参加支援	10	21	24	26	38

## [事業の一例]

- ・ 国の補助対象外である事項等について、交付金で措置したもの(例:地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)における臨床心理士の増配置による心理カウンセリング、短期研修の実施、通所に係る広域移動時の交通費助成)
- ・ 国の雇用助成金制度の上乗せ・横出しを図ったもの(例:特定求職者雇用開発助成金やキャリアアップ助成金の上乗せ支給)
- ・ 就職氷河期世代向けの就労支援施策として、カウンセラー等による相談、求職者と企業のマッチング、求職者のスキルアップを目的としたセミナー、職場実習(研修)、研修期間中及び就職後のフォローアップ等の取組などをパッケージで一体的に行えるよう支援メニューの創設・拡充を図ったもの

### ③ 令和6年度実施事業の傾向について

#### a 自治体数の増加

上記方針等を踏まえ、一人でも多くの方へ支援を届けるべく、令和5年度実施事業から複数の自治体が連携した効果的・効率的な支援事業の実施を推進することとした。令和6年度は令和5年度からさらに拡大し、1府5県7市、連携自治体98市町村による17事業が実施し自治体数は増加した。事業形態としては連携自治体による対象者の掘り起こしや周知・広報を行うことで事業へ誘導する、都市部に所在する総合就業支援拠点の相談等メニューを遠方の就職氷河期世代の方に提供する等がみられた。

#### b 社会参加支援事業数の増加

上記方針等にある「個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援」に向け、就職氷河期世代の方にとって身近な存在である基礎自治体が、新たに交付金事業に取り組む事例や地域の実態把握に努めるための調査を行って、地域の実情や課題に対応する支援に取り組む事例があった。既述の通り、支援対象者の層の変化もみられる中、就職氷河期世代の方への社会参加支援の自治体ニーズは依然として高いと考えられる。

#### c PDCAサイクル

各自治体の実施する事業において、これまでの事業実績やKPIの達成状況等を踏まえてPDCAサイクルを回し、事業内容を見直したうえで実施するケースがみられた。例えば、

- ・ 事業参加者からの意見を踏まえ、講習開催時間の増設
- ・ 求職者と企業とのマッチング促進のための職業体験付きの小規模合同企業説明会の開催や自治体が定める人手不足業種へ就職した場合の就職準備金の支給
- ・ 相談者数の増加を目的に広告の刷新、媒体の拡大

など、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築している事業などがある。

#### d 事業間の連携

その他、交付金事業間で連携のうえ、個々人の状況、その方の状況等の変化に柔軟に対応し支援効果を高める動きもみられた。

具体的な取組内容については、以下(2)の通りであり、(3)では交付金事業による支援を経て就職氷河期世代の方が就労や社会参加につながった個別事例を紹介する。(4)では

各自治体における事業の振り返りとして、KPIの達成に寄与したと考える取組みやKPI未達となった要因と考える事項を紹介し、(5)では交付金に関する推進室の取組を紹介する。

## (2)具体的な取組内容

支援ステージ別に分類した各自治体における具体的な取組内容は、以下のとおり。

### ①対象者の掘り起こし等

全世帯を対象とした、ひきこもり状態にある方に関するアンケート調査の実施、メタバースを活用した居場所づくり、インターネット広告、専用ホームページ、SNS、動画及びチラシ等を通じた広報の強化など。

<事業例>

- ・ 【宮城県富谷市】富谷市ひきこもり実態把握調査事業 P28
- ・ 【山梨県】就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業 P29
- ・ 【熊本県】就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業 P30

### ②相談支援

サポステへの専門相談員の配置、サポステとハローワークの連携強化による相談体制の強化、対面でのキャリアカウンセリングの実施など。

<事業例>

- ・ 【岩手県盛岡市】就職氷河期世代の就職・定着支援事業 P31
- ・ 【兵庫県川西市】就職氷河期世代就労支援事業 P32

### ③能力開発

資格取得やスキルアップに資する e-ラーニングの提供や、受講者への継続的なフォローアップ、キャリアアップ助成金の支給決定を受けた事業者に対する奨励金の支給など。

<事業例>

- ・ 【秋田県】秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業 P33

### ④社会参加、起業、進学等

専門のコーディネーターや臨床心理士等を配置したサテライトオフィスを設置し、相談対応や訪問支援など、ご本人やそのご家族を含めた対象者への個別支援や、ひきこもり支援に関するネットワーク会議の開催、ひきこもり状態にある方が気軽に参加し交流できる居場所づくりなど。

<事業例>

- ・ 【福岡県】就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業等 P34
- ・ 【東京都豊島区】就職氷河期世代等ひきこもり支援事業 P35

### ⑤職場体験、インターンシップ

職業訓練や職場体験、就職までを一貫して支援する伴走型支援の実施や、職場体験にかかる交通費の支給といった経済的支援、働きながら資格取得や専門的スキルの習得を

目指すプログラムの実施など。

<事業例>

- ・ 【福岡県久留米市】久留米で正社員就職応援事業～就職氷河期世代支援～ P36
- ・ 【京都府】就職氷河期世代正規雇用化促進事業 P37

⑥就職支援

対面とオンラインのハイブリッド型セミナーの開催や、キャリアカウンセラー、臨床心理士等による出張相談の実施、企業の魅力や働きがいを積極的に発信する合同企業説明会の開催、キャリアコンサルタントによる詳細な適性診断やフィードバックによる支援の実施など。

<事業例>

- ・ 【岡山県】おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業 P38
- ・ 【長崎県五島市】就職氷河期世代就労支援事業 P39

⑦企業への支援、協力依頼

企業向けセミナーの開催、求職者だけでなく企業の人事担当者向けの e-ラーニング講座の提供、地域の中小企業の団体等と連携した就労体験の実施や積極的な広報の実施、合同企業説明会の開催など。

<事業例>

- ・ 【岩手県】地域就職氷河期世代支援加速化事業 P40
- ・ 【福島県郡山市】多様な働き方支援事業 P41
- ・ 【大阪府大阪市】しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援) P42

⑧上記②～⑦のパッケージ化

地域の実情やニーズに応じて上記②～⑦を組み合わせ、相談支援、職業訓練から就職、定着までを切れ目のなく支援するプログラムの設置や、就職・起業・社会参加など個々人のニーズや目標設定にあわせた多種多様な支援の実施など。

<事業例>

- ・ 【兵庫県】ミドル世代就労支援事業等 P43

### (3) 個々人にスポットを当てた成果事例

- ① 卸売業で派遣と正社員を 15 年経験後、地元へ戻り、PC 講座の受講や、履歴書、職務経歴書の添削支援等により正規雇用となった事例(40代 男性)

就労経験の有無	背景・動機	主な支援内容	支援の成果
卸売業で、派遣と正社員として通算 15 年勤務	・退職後も地元へ戻り就職を希望されていたため求人情報を探していた ・接客業の経験しかなかったため、PC スキルの習得を希望	・PC スキル習得に向けた PC 講座の実施 ・履歴書と職務経歴書の添削、求人情報の共有	4か月派遣として働き、その後正規雇用

- ② 契約社員等を経験後、正規雇用を希望し、個別相談・就職支援研修の受講により正規雇用となった事例(30代 男性)

就労経験の有無	背景・動機	主な支援内容	支援の成果
希望業界とは別の職種で 17 年勤務	・状況変化により、家庭を重視した働き方を希望 ・当初希望されていた業種での職務を希望	・個別相談を通じ、希望条件に合った企業を紹介 ・職場見学の同行、企業への質問回答の仲介	丁寧な個別支援を通じて、正規雇用につながった

- ③ 失業後、集団で通うプログラムへ参加したことにより、生活リズムや活動ペースを保つことができ、正規雇用に関わった事例(40代 男性)

就労経験の有無	背景・動機	主な支援内容	支援の成果
知人の会社で 20 年間勤務	・将来を改めて考えるきっかけにすることを目的として参加	・PC スキルや自己表現等のスキルアップ、業界研究、職場実習、就職活動に向けた準備(職業訓練見学、履歴書作成)等を集団形式で実施するプログラムへの参加	プログラム終了後、生活困窮者自立支援制度を活用して就職活動を行い、正規雇用に関わった

#### (4)各自治体における事業の振り返り

令和6年度の事業実施を振り返り、各自治体がKPIの達成に寄与したと考える取組及びKPI未達となった要因と考える事項(各自治体からの実績報告より抜粋)を列挙すれば、以下のとおり。

##### ① KPIの達成に寄与したと考える取組

###### a 対象者の掘り起こし

- ・ HP や SNS などのデジタルの媒体に加え、チラシなどの紙媒体、また事業に従事するスタッフによる積極的な声掛けを実施
- ・ おすすめ講座等を LINE アカウントからメッセージ配信、WEB 広告等を用いた広報
- ・ 事前予約制を廃止し、開催場所を大型商業施設へ変更するとともに、イベントやプログラム名について敷居の高さを感じさせない名称へ変更するなど工夫

###### b 相談支援

- ・ ハローワーク窓口で求職者へサポステを紹介するなど、関係機関との連携強化による支援を実施
- ・ ハローワークと連携して事業周知を行い、企業面談会を当初予定より多く開催

###### c 能力開発

- ・ 受講者からの意見を適宜講師にフィードバックし、講習内容の見直しを実施するなど、事業をブラッシュアップすることで、講習の実施回数・参加者数ともに目標を達成
- ・ オンラインでの受講も可能とし、参加のハードルを下げることによって、参加者数が増加
- ・ 3か月に渡る長期的な伴走支援の中で、新たにキャリアコンサルティングやマッチングイベントを開催し、参加者のモチベーション向上に寄与

###### d 社会参加、起業、進学等

- ・ 就業のブランクがない方については、定期的実施しているプログラムへの参加を勧めることにより、生活リズムが整ったことで、就労実現
- ・ 就業のブランクがある方については、段階的に社会参加へ進む継続的活動の場の構築と個別支援とが両輪となっているプログラムを提供
- ・ 繋がる先となる地域と緊密な連携関係を構築することにより、社会参加を促進
- ・ 女性専用の居場所やオフ会等、特色のある居場所を新設することで、社会参加者数が増加
- ・ キャリアプラン講習について、経験者の体験談を取り入れるなど講習内容を工夫
- ・ 過年度の実態調査で回答のあった世帯に対して広報誌を直接送付するなど、効果的な広報を実施
- ・ オンラインの居場所を構築することで、ひきこもり状態にある方も利用しやすい環境を構築し、個別的支援を実施

###### e 職場体験、インターンシップ

- ・ 働くことに不安を感じている方が直前で体験をキャンセルしてしまうことを防止するた

- め、支援担当者が体験先に同行するなど、マンツーマンで寄り添い、手厚くサポート
- ・ 一般企業等で行う有償型就業体験に参加した方について、担当のコンサルタントからフィードバックを行うなど、一貫した支援を実施

f 就職支援

- ・ マッチングアドバイザーを設置し、受講者と信頼関係を築きながら支援する「伴走型支援」の実施により、高い就職決定率を維持
- ・ 企業側の理解を得るため、企業開拓を重点的に実施
- ・ インターンシップや講座、企業交流会等への参加後も継続的に支援
- ・ 希望に応じて、合同就職面接会等に同行

g 企業への支援、協力依頼

- ・ 就職氷河期世代の採用に意欲的な出展企業数を増やしたことで、マッチング数の増加及び就職決定率の増加を実現
- ・ 令和2年度から企業向けセミナーを継続的に開催することにより、地域における就職氷河期世代の採用について機運を醸成

h 上記のパッケージ化

- ・ 求職者の希望と実際の就業との間にギャップが生じないように、キャリアコンサルティング、資格取得、企業説明会・職場見学をセットにした研修を実施
- ・ ビジネスコミュニケーション等の就職活動の基礎から、企業訪問、模擬面接会といった就職活動の実践までを行う一貫したプログラムを設置
- ・ 就業に係る様々な悩みを相談できる専任のキャリアカウンセラーを配置し、伴走型支援を実施
- ・ カフェテリア形式の相談窓口を設置し、就職に関する相談から就職後のアフターフォローまで、就業に向けたきめ細やかな伴走型支援を行ったことで、参加者の口コミにより利用がさらに拡大

②KPI未達となった要因と考える事項

a 対象者の掘り起こし

- ・ アンケート調査の有効回答率について、世帯を限定せず市内全世帯あて、かつ全員回答としたものの、アンケートのタイトルを見て対象外と判断した世帯からの回答率が低下
- ・ 当事者と企業の双方に対する周知不足により、事業の認知度の向上が未達

b 相談支援

- ・ 当事者が様々な課題を抱えているため、短期間で就職まで結びつけることが困難であり、長期的な支援が必要
- ・ 民間事業者が提供するオンラインキャリア相談サービスが充実したことに伴い、本交付金を活用したオンライン相談窓口の利用数が減少
- ・ ひきこもり当事者の中には、疾病や障害が背景にあるケースもあり、保健センター等の専門機関へつなぐ機会が増加したことから、サポステの相談者数が減少

- c 能力開発
  - ・ 能力開発のプログラムを対面形式のみでの提供としていたことから、利用者数が想定を下回り未達
  - ・ セミナー数を増やしたものの、セミナーのテーマが求職者に響かず、利用者数が想定を下回り未達
- d 社会参加、起業、進学等
  - ・ ひきこもり支援団体のネットワーク形成により情報交換等を予定していたところ、いわゆる「引き出し屋」の加入を防ぐ観点から、民間の支援団体の加入案内を制限したことにより、ネットワーク加入団体の目標値が未達
  - ・ 求職者の視野拡大をテーマにしたセミナーの実施等により、希望職種以外への就職を促したものの、事務職など特定の職種にこだわりを持つ求職者が多かったため、就職決定者数の目標が未達
- e 職場体験、インターンシップ
  - ・ 当日の天候に参加者数が左右され、目標値未達
  - ・ 就労ブランクや対人関係の不安から、インターンシップへの参加に踏み出せない受講者が多く、また、過年度と比較して事業の実施期間が短かったことから、個別支援にかける期間が短かったため、参加者数が減少
  - ・ サポステの利用者数が減少傾向にあり、かつ、サポステの利用者は早期就職を目指す方が多いため、職場体験やインターンシップの利用意向が低く、目標値未達
- f 就職支援
  - ・ マッチングイベント参加者のうち、就職活動の優先度が高い求職者へのアプローチ不足
  - ・ 長期離職等ブランクが長い当事者や、スキルやマナー等が未習得である当事者も多く、また、過去の失敗体験から自信を喪失し、求人紹介や面談機会を辞退するケースが多いなど、就労意欲の向上に時間を要したことから、事業期間内に就職に結びつかないケースが増加
  - ・ 伴走支援プログラムについて、正規雇用を希望する方のみ絞って募集したことから、参加者数が目標値未達
- g 企業への支援、協力依頼
  - ・ 求人が限定的で偏りがあり、事務系や専門職希望者とのミスマッチの発生
  - ・ 企業が求めるスキルや経験と求職者の実態とのギャップを埋めるには、継続的な取組が必要であるため、短期間の事業では困難
  - ・ 物価高騰などの影響により、特に中途採用による企業の採用活動が鈍り、「特定求職者雇用開発助成金」の支給を受けた企業が少なく、本交付金を活用した事業の要件を満たす企業数が減少
  - ・ セミナーの設定時間が長いため参加できない企業が多く、参加企業の増加率が鈍化

h 上記のパッケージ化

- ・ 正規雇用を目指す1コースに絞りパッケージ化したプログラムを実施したところ、他の就労支援機関等で開催される就労支援事業と競合し、コース定員を満たせず、プログラム参加者のうち就業者数の目標値未達
- ・ 一人ひとりに寄り添ったオーダーメイド型支援として、個別面談やスキル習得講座、企業とのマッチング支援等を行ったが、長期離職や就労経験の乏しさから、就職活動に対する不安やスキル不足が目立ち、就労に結び付かないケースが多く、就業者数の目標値未達

## **(5) 交付金に関する推進室の取組**

交付金事業を実施している自治体へのヒアリングを行ったほか、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において、各地域における実情と課題、各団体の要望等について把握に努めた。事務連絡の発出、広域型支援事業のメリットや既存の広域連携制度の活用例について紹介した資料の提供、中核市市長会等の関係団体への情報提供、各自治体の取組事例や事業の成果報告書のウェブ掲載等を通じて、就職氷河期世代に対する支援の必要性を訴えるとともに、各自治体による積極的な交付金の活用を促した。また、令和4年度まで都道府県を經由して行っていた交付金の申請・交付に係る手続を、令和5年度以降は市区町村との間で直接行うことを可能とすることで、各自治体の事務手続上の負担を軽減するとともに、交付金の活用を検討している自治体に対しては、事前相談を通じて事業スキームの構築等について助言を行い、円滑に申請ができるよう支援を行った。

なお、詳細については、表2「地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組」(P23～26)を参照のこと。

## 5. おわりに

令和2年度から3年間の集中取組期間を経て、「第二ステージ」の最終年度となる令和6年度は、コロナ禍からの経済の緩やかな回復基調や全体的な雇用・所得環境の改善の動きが続き、非製造業を中心に歴史的な水準まで人手不足感が高まった。

本事業の成果としては、就業者数は 14,110 人となり、令和2年度からの5年間で最多となった。一方で、これまで高い伸びを示してきた社会参加者数は 7,235 人となり、前年度を若干下回った。

本事業は、令和7年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)を踏まえ、新たな交付金「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」として実施している。こうした中、令和7年6月に開催した「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」においては、令和7年度内を目途に、当面、3年間程度(令和10年度まで)の集中的な取組として、新たな就職氷河期世代等支援プログラムを取りまとめる方針が示されることになった。加えて、こうした動きも踏まえ、令和7年度補正予算においては、「地域就職氷河期世代等支援推進交付金」を創設したところである。

今後とも、就職氷河期世代等の方々の思いに寄り添いながら、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援など、地方公共団体が個々人の実情に合わせて行う支援を後押しし、様々な事情により求職活動をしていない長期無業者の方や社会とのつながりに向けてより丁寧な支援を必要とする方等に対しては、引き続き息の長い支援に取り組んでまいりたい。

表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和5年度(令和6年度に実施した)事業及び効果一覧

★は社会参加支援事業、それ以外は就労支援事業

都道府県名	市区町村名	交付対象事業の名称 (★は社会参加支援の強化事業、それ以外は就労支援強化事業)	交付 決定額 (円)	交付金額 確定額 (円)	就業者数 (人)	社会 参加者数 (人)
北海道		就職氷河期世代就業支援促進事業	5,802,000	5,717,250	140	0
	札幌市	ワークトライアル事業	26,694,000	11,223,962	20	0
	苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	6,009,000	5,678,661	22	0
	弟子屈町	てしかが就職氷河期世代就職応援事業	4,524,000	4,504,500	46	0
青森県		就職氷河期世代等就労支援事業	7,419,000	7,219,885	26	0
岩手県		地域就職氷河期世代支援加速化事業	3,856,000	3,855,967	106	3
	盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	5,654,000	5,268,446	65	3
	一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	5,880,000	4,851,571	24	7
宮城県		就職氷河期世代支援事業	32,430,000	31,814,971	663	1,367
	仙台市	ひきこもり支援体制強化事業	12,133,000	9,495,685	0	0
		親なきあと生活設計事業★	5,778,000	5,778,000	0	0
	気仙沼市	ひきこもりに関する市民の生活状況調査事業★	7,761,000	6,010,288	0	0
富谷市	富谷市ひきこもり実態把握調査事業★	8,489,000	6,822,500	0	0	
秋田県		秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	8,816,000	8,772,997	92	0
		ひきこもり地域支援事業★	935,000	249,688	0	7
	秋田市	秋田市就職氷河期世代就労加速化事業	4,967,000	3,220,218	19	2
山形県		山形県賃金向上推進事業支援金 (正社員化コース)(就職氷河期世代上乘せ)	7,500,000	5,175,000	69	0
		就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	382,000	13,650	1	0
福島県		就職氷河期世代活躍支援事業	11,796,000	8,098,143	52	44
	郡山市	多様な働き方支援事業	5,268,000	1,863,729	1	3
	白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業★	3,441,000	3,440,461	0	50
栃木県		栃木県就職氷河期世代就労支援事業	9,330,000	9,302,469	32	0
群馬県		群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	14,591,000	14,590,344	54	1
	前橋市	まえばし就職氷河期世代活躍支援事業	6,622,000	6,470,475	17	0
埼玉県		埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	17,175,000	16,224,367	483	0
	さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	4,983,000	4,983,000	3	12
	春日部市	春日部市就職氷河期世代資格取得支援事業	1,620,000	869,000	5	0
千葉県		ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	22,526,000	22,495,152	205	0
	千葉市	就職氷河期世代就労支援(ものづくりコース)	3,975,000	3,907,035	0	2
		就職氷河期世代就労支援(職場体験コース)	6,750,000	6,194,655	0	0
	船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業★	2,414,000	2,414,000	13	1
	習志野市	ふなばし地域若者サポートステーション事業★	297,000	297,000	0	0
	松戸市	松戸市就職氷河期世代キャリア支援プログラム	10,296,000	10,296,000	25	0
	柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	1,671,000	1,671,000	18	0
流山市	就職個別相談「就職氷河期世代支援コース」事業	3,240,000	3,172,290	15	0	

東京都		就職氷河期世代リスタート支援事業	44,625,000	11,925,000	91	0
		デジタル・ビジネススキル習得支援事業	50,016,000	50,016,000	79	0
	港区	ひきこもり支援専用相談窓口事業★	6,566,000	6,566,000	2	21
	文京区	文京区ひきこもり支援に係る支援ニーズ調査事業及び広報事業★	5,930,000	4,604,203	0	51
	豊島区	就職氷河期世代等ひきこもり支援事業★	1,077,000	882,675	16	15
	板橋区	就職氷河期世代のひきこもり社会参加推進事業★	2,715,000	1,357,875	0	15
	八王子市	就職氷河期就職支援のためのキャリアカウンセリング及び就職面接会事業	6,474,000	4,591,125	0	3
	立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	22,500,000	22,500,000	47	13
神奈川県		就職氷河期世代活躍応援パッケージ	98,855,000	97,793,835	179	0
	横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	12,486,000	12,485,000	47	0
		就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	7,500,000	7,499,905	6	1
		就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	6,750,000	6,750,000	11	15
	川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	4,251,000	4,251,000	16	0
	相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	6,600,000	6,505,125	4	0
	平塚市	平塚市正規雇用促進補助金事業(就職氷河期世代)	13,950,000	10,722,750	27	0
	藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	397,000	258,750	1	0
ユースサポート・ユースワークふじさわ★		1,306,000	1,306,000	6	4	
新潟県		就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	7,665,000	7,338,335	48	0
		就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	3,722,000	931,268	41	0
	新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業★	4,950,000	3,432,393	23	4
		就労準備支援事業所通所費用給付事業	237,000	32,499	4	9
	長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	4,998,000	4,697,768	50	0
富山県		就職氷河期世代活躍支援事業	9,750,000	9,750,000	111	0
石川県		就職氷河期世代サポート促進事業	4,500,000	2,262,700	43	9
	金沢市	就職氷河期世代就職支援事業	6,112,000	3,269,250	13	0
福井県		就職氷河期世代就職促進事業	5,774,000	4,357,884	74	0
山梨県		就職氷河期世代支援事業	23,879,000	14,016,300	56	0
		就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業費★	7,500,000	7,481,008	0	11
	甲府市	就職氷河期世代就職支援コース	9,270,000	8,144,400	7	12
長野県		ひきこもり支援推進事業★	5,094,000	5,094,000	0	6
	松本市	就職氷河期世代相談支援事業	945,000	861,000	2	3
岐阜県		就職氷河期世代活躍支援事業	43,879,000	40,508,715	306	15
		就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業★	1,755,000	1,722,600	5	4
	岐阜市	就職氷河期世代就職バックアップ事業	306,000	306,000	2	0
静岡県		就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	11,163,000	11,158,950	184	10
		就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業★	7,875,000	7,875,000	0	648
	静岡市	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	27,585,000	25,369,135	112	51
	浜松市	就職氷河期世代支援事業	15,951,000	14,797,155	30	25

愛知県		就職氷河期世代就職支援事業	50,136,000	47,941,654	61	0	
		地域若者職業的自立支援事業	3,960,000	3,091,197	142	71	
		就職氷河期世代デジタル人材育成事業	21,733,000	21,733,000	11	15	
	名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	4,451,000	3,627,756	11	8	
三重県		就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	17,313,000	14,300,715	66	42	
滋賀県		就職氷河期世代活躍支援事業	5,592,000	5,589,375	302	0	
	栗東市	就職氷河期世代支援事業	3,417,000	3,340,471	11	0	
	甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業	495,000	104,125	0	0	
	東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,077,000	1,006,857	6	0	
京都府		就職氷河期世代正規雇用化促進事業	91,612,000	91,612,000	2,845	0	
		氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	24,713,000	24,171,336	51	0	
		働くことへの第一歩から始める事業 <訓練給付金の支給>	2,700,000	0	0	0	
	京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	11,250,000	11,236,500	71	0	
大阪府		就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	12,397,000	12,397,000	2,295	2	
	大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	11,556,000	11,555,999	114	0	
	堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業★	1,170,000	0	4	0	
	枚方市	奨学金返還支援補助事業	337,000	37,500	1	0	
	東大阪市	中河内地域若者サポートステーション事業★	1,875,000	1,875,000	14	4	
兵庫県		ミドル世代就労支援事業	5,546,000	5,546,000	22	0	
		おためし企業体験事業 in HYOGO	8,145,000	6,685,500	16	0	
		就職氷河期世代就労支援プログラム	10,531,000	6,948,072	9	1	
		起業家支援事業 就職氷河期世代枠	16,617,000	3,757,575	9	0	
		ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業★	5,462,000	4,499,620	0	1,023	
		就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	361,000	361,000	4	4	
		氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,179,000	2,179,000	15	4	
	神戸市		ひきこもり状態等にある方の就労支援充実★	4,356,000	3,616,455	20	28
			SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業★	14,932,000	14,924,250	76	0
			就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	11,535,000	11,535,000	11	0
	明石市	就職氷河期世代活躍支援事業	300,000	272,178	7	2	
	宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	3,399,000	3,399,000	10	0	
	川西市	就職氷河期世代就労支援事業	1,348,000	1,345,569	7	0	
猪名川町	就職氷河期世代就労サポート事業	525,000	525,000	7	1		
香美町	ひきこもり者等就労支援事業★	352,000	64,500	1	1		
奈良県		多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	1,875,000	1,724,662	3	0	
和歌山県		和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金★	4,650,000	0	0	0	
鳥取県		就職氷河期世代活躍支援事業	15,804,000	2,415,000	9	0	
		ひきこもり対策推進事業★	7,905,000	7,905,000	9	6	
		地域若者サポートステーション運営事業	4,314,000	4,314,000	38	5	
島根県		しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	4,616,000	1,278,836	4	61	

岡山県		おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業★	7,535,000	7,534,575	49	0
	岡山市	岡山市就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	22,500,000	22,500,000	39	0
	美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,350,000	0	0	0
広島県		就職氷河期世代離職者等就業支援事業	93,593,000	93,592,039	196	0
	広島市	就職氷河期世代等支援事業	31,140,000	31,140,000	222	0
	呉市	就職氷河期世代等支援事業「呉しごと相談館」	975,000	519,570	1	0
山口県		山口しごとセンター管理運営費	4,896,000	4,896,000	164	0
		地域若者サポートステーション機能強化事業★	4,011,000	4,011,000	152	13
		雇用のセーフティネット強化事業	4,125,000	4,124,854	2	20
		女性デジタル人材育成事業(就職氷河期世代)	5,257,000	5,257,000	19	0
		県外キャリア人材確保応援事業(就職氷河期世代)	2,219,000	2,213,062	8	0
徳島県		就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	22,500,000	19,772,497	89	0
香川県		就職氷河期世代活躍支援事業	2,775,000	2,727,675	9	0
		地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)★	2,016,000	812,016	10	1
		ひきこもり対策事業(市町ひきこもり支援体制の拡充)★	404,000	361,401	0	144
		ひきこもり対策事業(ひきこもりサポーターを活用した多様な居場所の設置)★	12,577,000	10,743,742	0	64
愛媛県		就職氷河期世代就労支援事業	5,511,000	5,505,000	90	3
		就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業★	2,757,000	2,757,000	0	2
	松山市	職業訓練奨励金事業	3,024,000	3,024,000	3	0
高知県		就職氷河期世代活躍支援事業	27,914,000	26,077,433	192	0
		就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★	20,231,000	16,241,816	5	8
		高知型地域共生社会の実現に向けたひきこもり等に対する啓発促進事業★	5,136,000	5,053,125	5	8
		若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	21,634,000	20,921,961	23	0
		高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	13,716,000	13,716,000	87	0
		高知県漁業就業支援事業★	5,157,000	681,720	2	1
	高知市	就職氷河期世代支援事業	2,025,000	585,000	13	0
福岡県		身近な地域での中高年の就職支援事業	23,834,000	23,832,600	358	0
		就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	3,975,000	3,861,303	501	48
		就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	11,657,000	11,319,000	0	65
		就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援の強化事業	1,574,000	1,209,588	501	48
	北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	51,462,000	36,474,081	167	0
	福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)★	10,458,000	10,457,349	97	0
	久留米市	久留米で正社員就職応援事業～就職氷河期世代支援	5,508,000	2,998,569	34	0
佐賀県		就職氷河期世代就職支援事業	8,528,000	8,527,741	31	0
長崎県		就職氷河期世代人材マッチング事業	21,756,000	21,464,795	310	33
	五島市	就職氷河期世代就労支援事業	2,784,000	2,784,000	13	51
熊本県		くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	54,168,000	53,731,107	328	2,642
		就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	4,965,000	4,765,779	0	335
	熊本市	就職氷河期世代支援事業	2,124,000	2,124,000	6	0

大分県		就職氷河期世代支援事業	8,757,000	7,840,859	51	0
		就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★	5,672,000	5,672,000	2	14
	別府市	別府市第二種運転免許取得助成金事業	90,000	1,348,500	4	0
	玖珠町	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	6,608,000	31,559	0	1
宮崎県		宮崎県就職氷河期世代就労支援事業★	7,253,000	7,248,447	67	0
		ひきこもり支援・相談体制強化事業	5,196,000	5,135,418	0	0
鹿児島県		就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	9,407,000	9,406,930	34	2
	鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業★	3,375,000	3,374,250	7	7
沖縄県		沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援	4,002,000	3,996,333	78	0

注)就職氷河期世代の実態調査等事業については、就業者数及び社会参加者数の欄に「－」と記載している。

表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組

令和元年	12月	内閣府に地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室が発足
令和2年	1月	先行実施自治体である愛知県、熊本県、福岡県、大阪府からヒアリング
		都道府県知事会事務局、指定都市市長会事務局と就職氷河期世代の活動支援について意見交換を行い、自治体への周知を依頼
	2月	西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)(以下「西村大臣」という。)から全国知事会就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム大村リーダー(愛知県知事)、全国市長会久保田副会長(宇部市長)へ、交付金の活用を呼びかけ
		内閣府講堂において、都道府県・指定都市の地域就職氷河期世代支援加速化交付金担当者向け説明会を実施
		都道府県・指定都市へ実施要綱・交付要綱・留意事項・Q&Aを発送 第1次募集開始
	3月	宮城県・仙台市・福島県・福島市・郡山市・いわき市・相馬市と意見交換会を実施
		交付決定(第1次)(5自治体、5事業)
	4月	交付決定(第1次)(38自治体、55事業)
		第2次募集開始 第1次交付決定事業のうち17の取組事例を取りまとめて自治体に周知
	6月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第2回)を開催し、西村大臣から交付金の活用を呼びかけ
	7月	交付決定(第2次)(27自治体、32事業)
		第3次・第4次募集開始
		都道府県、指定都市へ交付金活用を電話で呼びかけるとともに、制度改正要望等をヒアリング
	10月	西村大臣から全国知事会飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会立谷会長(相馬市長)、指定都市市長会林会長(横浜市長)へ、交付金の積極活用について電話会議で呼びかけ
		交付決定(第3次)(10自治体、10事業)
		既交付決定事業のうち26の取組事例を取りまとめて自治体に周知
全国知事会、全国市長会へ交付金利用について周知を依頼 サポステ所在自治体向けに、就労支援に関する交付金の活用について事例紹介		
11月	自治体、労働局、サポステとの意見交換会を実施 福岡県・久留米市(サポステ)・福岡市・北九州市・新潟市(サポステ)・長岡市(サポステ)・広島県・広島市・岡山県・岡山市(サポステ)・山梨県・千葉県・船橋市(サポステ)・柏市(サポステ)・熊本県・熊本市・熊本労働局	
12月	「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき地域就職氷河期世代支援加速化交付金を措置	
	「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ	
	令和3年度第1次募集開始	

令和3年	1月	交付決定(令和2年度第4次)(1自治体、1事業)
	4月	交付決定(令和3年度第1次)(96自治体、131事業)
		第2次募集開始
		中核市・サポステ設置市あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組) 中核市市長会、全国市長会あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組)
	5月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第3回)開催
	6月	都道府県プラットフォームでの交付金のPRを依頼
	7月	交付決定(第2次)(3自治体、3事業)
		第3次・第4次募集開始
		ひきこもり支援事業に取り組んでいる自治体(約100団体)の福祉部局へ情報提供 各自自治体に対し、令和3年度に実施する事業の実施状況及び令和4年度に実施する事業の意向に関する調査を実施
	10月	交付決定(第3次)(7自治体、7事業(うち2事業は既存事業への追加))
		自治体との意見交換 鹿児島県、宮崎県、大阪府、大阪市、泉佐野市、福井県、小松市
	11月	自治体との意見交換 群馬県、宮城県、栃木県、北海道、香川県、高知県、群馬県太田市、山口県、広島市、鳥取県、島根県、佐賀県、長崎県
	12月	交付決定(第4次)(3自治体、3事業)
令和4年度第1次募集開始		
「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ		
令和4年	1月	各自自治体に地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業アンケートを依頼
	4月	交付決定(第1次)(115自治体、160事業)
		第2次募集開始
		中核市に交付金の活用について検討を依頼(資料送付及び電話による働き掛け) 特別区長会の企画・財政部長会において交付金について説明し、活用を呼び掛け
	5月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第4回)開催
	6月	自治体との意見交換(八王子市、神奈川県、横浜市、立川市)
	7月	交付決定(第2次)(5自治体、5事業)
		第3次・第4次募集開始
		各自自治体に対し、令和4年度に実施する事業の実施状況及び令和5年度に実施する事業の意向に関する調査を実施
		特別区長会の企画・財政部長会において交付金について説明し、活用を呼び掛け 自治体との意見交換(松本市、前橋市)
	8月	都道府県・指定都市及び市区町村に対し、交付金事業の在り方(改善の方策)について推進室で検討している内容を周知するとともに、活用を呼び掛け(資料送付)
9月	交付決定(第3次)(4自治体、4事業)	

	10月	自治体との意見交換 山形県、愛媛県、松山市、徳島県、長野県、長野市、秋田県、岩手県、盛岡市
	11月	各自治体宛てに「地域就職氷河期世代支援加速化交付金における適切なKPI設定について」(事務連絡)を発出
		自治体との意見交換 岐阜県、愛知県、静岡県、静岡市、福島県、郡山市、三重県、京都府、京都市、滋賀県、白河市、和歌山県、奈良県、青森県、大分県、福岡県、沖縄県
12月	令和5年度第1次募集開始	
	自治体との意見交換(仙台市、高知県、高知市、岡山県)	
	「就職氷河期世代支援に関する新行動計画 2023」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ	
令和5年	2月	自治体との意見交換(北海道、札幌市、苫小牧市)
	3月	自治体との意見交換(兵庫県、神戸市)
	4月	交付決定(第1次)(148自治体、160事業)
		第2次募集開始
		都道府県内の各地域の中心となっている市町村及び特別区に対し、交付金の活用について検討を依頼(資料送付及び電話による働き掛け) 特別区長会の企画・財政部長会において交付金について説明し、活用を呼びかけ
	5月	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第5回)開催
		自治体との意見交換 須坂市、上田市、長野県
	6月	自治体との意見交換 埼玉県、春日部市、草加市
		交付決定(第2次)(2自治体、2事業)
	7月	第3次・第4次募集開始
		各自治体に対し、令和5年度に実施する事業の実施状況及び令和6年度に実施する事業の意向に関する調査を実施
	9月	交付決定(第3次)(2自治体、2事業(うち1事業は既存事業への追加))
		各自治体宛てに、広域型支援事業のメリットや既存の広域連携制度の活用例について紹介した資料を送付
		自治体との意見交換 高知県、香川県、岡山県、大阪府、京都府
	11月	各自治体宛てに「経済対策に盛り込まれた地域就職氷河期世代支援加速化交付金の概要について」(事務連絡)を発出
自治体との意見交換 青森県、弘前市、秋田県、兵庫県、奈良県、京都府、滋賀県、栗東市、鳥取県、湯梨浜町、島根県、松江市		
12月	令和6年度第1次募集開始	
	交付決定(第4次)(2自治体、2事業(既存事業への追加))	

		自治体との意見交換 宮崎市、宮崎県、鹿児島市、鹿児島県、熊本県、山梨県、八王子市、立川市 「就職氷河期世代支援に関する行動計画2024」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ
令和6年	1月	自治体との意見交換 千葉県、千葉市、船橋市
	2月	自治体との意見交換 美唄市、北海道
	4月	交付決定(第1次)(203自治体、159事業)
		令和6年度第2次募集開始
	6月	自治体との意見公開 兵庫県猪名川町、京都府
	7月	交付決定(第2次)(1自治体、2事業)
		第3次・第4次募集開始
		自治体との意見交換 兵庫県宍粟市、広島県、広島市
	9月	自治体との意見交換 京都市、京都府、神奈川県
		新交付金調査
11月	自治体との意見交換 東京都	
12月	令和7年度第1次募集開始	
	「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第6回)開催	
令和7年	1月	自治体との意見交換 旭川市、北海道
	3月	交付決定(第3次)(1自治体、1事業) 自治体との意見交換 高知県、香川県、大阪府、大阪市、京都府、福岡県、山口県、広島県、愛知県、恵庭市、室蘭市、苫小牧市

## 各自治体における取組事例

- ひきこもり状態にある方やそのご家族の支援ニーズを把握するため、市内の全世帯を対象としたアンケート調査を実施（有効回答数6,886件）。
- アンケートを通じて、支援ニーズを把握するとともに、個別支援ニーズの掘り起こしや適切な相談先への連携が可能となり、より質の高い支援を行うことが可能となった。

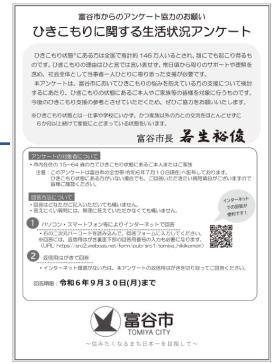
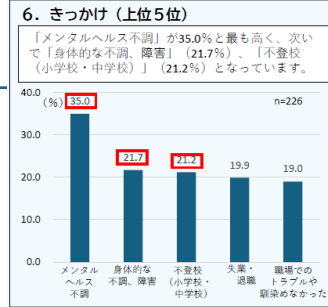
## 事業概要

### ① アンケート調査の実施

- ・市内全ての世帯を対象に、ひきこもり状態にある方の支援ニーズを把握し、今後の支援・施策展開へ活用することを目的として調査を行った。  
※ここでいう「ひきこもり状態の方」とは、仕事や学校に行かず、かつ家族以外の方との交流をほとんどせずに6か月以上続けて家庭にとどまっている状態をいい、市内在住の15～64歳を対象とした。
- ・調査票そのものに、調査の趣旨や個人情報提供の同意等について丁寧な説明書きを入れたことで、調査に回答しやすい環境を構築できた。その結果、個別支援を希望する潜在ケースを掘り起こすことができた。
- ・郵送だけでなくWEBでも回答できるようにしたところ、およそ45%がWEB回答を選択しており、回答者にとって利便性の高いアンケートとなった。

#### 【調査の概要】

- ・調査対象：富谷市内全ての世帯である20,589世帯（令和6年7月10日時点）  
※このうち、市内在住の15～64歳のひきこもり状態にあるご本人またはそのご家族
- ・調査期間：令和6年8月30日（金）～令和6年9月30日（月）  
※令和6年10月11日（金）回収分までを集計
- ・調査方法：郵送配布／郵送及びWEB回答を併用
- ・回収率：33.4%（有効回答数6,886件）  
※うち226名がひきこもり状態だと回答



### ② アンケート結果の分析

- ・アンケート結果について、ひきこもり当事者の属性やご家族との同居状況、現在の状態になったきっかけ、不安や困りごと、支援ニーズなど項目別に詳しく分析し、結果報告書を取りまとめた。

## 事業の背景・経緯

- 調査集計に当たっては、令和6年12月に実施した学識経験者や保健所等を交えた意見交換の場により、外部の専門的な知見を踏まえて調査集計の方向性を議論した。

## 事業の成果や工夫

- 調査結果については、50代のひきこもりが多い結果となった一方で、20代のひきこもりも一定数見られた。その中でも不登校を起因としたひきこもりの方もいたため、市の教育機関と連携を密にした横断的な支援の必要性が示唆された。
- 個別にひきこもり支援を希望する方については、アンケートにて連絡先を記載するようにし、実際に42名の支援希望があった。令和7年2月より、希望のあった方々に対して、市で作成した「困りごと相談窓口チラシ」や通知を送付し、市の担当保健師を中心に個別支援を行っている。

## 事業を実施しての課題・展望

- 令和7年度以降はアンケートの継続調査は行わない予定であるが、今回の調査で個別支援を希望する方を把握したため、個別支援を行っていく予定。
- ひきこもり当事者を支援するための人的資源を含めた体制構築が課題。今後も担当課だけでなく関係機関を交え重層的な支援ができるよう、当事者支援の情報共有に努める。

# 就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業【山梨県】

～メタバースによる居場所体験空間の構築等により、当事者に寄り添った支援を実施～ 交付金対象事業費 7,981千円

- メタバース（仮想空間）を構築し、対面が苦手な当事者の方々や、遠方のため交流会等へ参加できない方々の居場所づくり・個別相談等を実施。

## 事業概要

### ① ひきこもり支援メタバース「ふらとびあ」

- ・ひきこもり支援情報を掲載したパネル設置、交流会（ミニゲームやテーマを設けて参加者同士で交流）、個別相談等を実施
- ・参加者の満足度が高く、支援者からも「対面が苦手な方や遠方のため交流会へ参加できない方へ案内しやすい」との声があり、従来のWEB会議システムでは伝え切れなかった非言語コミュニケーションを伴う新しいデジタルコミュニケーションとして、新たなひきこもり支援の1つの手法となった。



メタバースのイメージ。自分の好きなアバターを選択可能▲

### ② 効果検証調査

- ・県内在住の就職氷河期世代を対象として、相談窓口やサポートの認知度等についてWEBアンケートを実施
- ・ひきこもりの当事者またはご家族や友人・知人（回答者数：157名）のうち、「行政機関や民間の支援団体、家族会・当事者会の相談」を、「現在も利用している方」が19.7%、「相談したことはあるが現在は利用していない方」が18.5%だった（全体の回答者数：809名）。

### ③ WEB広告を活用した広報

- ・特設ページの作成や、検索広告（Google、Yahoo!）、ディスプレイ広告（Yahoo!、YouTube、X（旧Twitter））を実施（広告表示回数：3,503,487回／クリック数：9,895回／クリック率：0.28%）

## 事業の背景・経緯

- 平成27年度に、ひきこもり支援コーディネーターを配置した「山梨県ひきこもり地域支援センター」を開設し、ひきこもり当事者及びご家族への相談対応や集団支援プログラムによる直接支援を実施。また、「ひきこもり支援情報交換会」を開催し、関係機関同士の連携を強化。
- 令和2年度より、社会との接点・つながりの充実によって、中高年でひきこもり状態にある方々の社会参加を促すことを目的として、SNS相談事業、ひきこもり支援対策の広報事業を開始。SNSを活用した相談事業（令和5年度終了）により、ひきこもり状態にある方々への多種多様な支援情報の浸透を図り、社会とのつながりのハードルを引き下げることにつながった。
- このような背景を踏まえ、令和6年度は、中高年層のひきこもり状態にある方々と社会との接点・つながりをさらに強化し、社会参加を促進するよう取り組んだ。

## 事業を実施しての課題・展望

- メタバースの認知度の低さや、利用までのハードルが課題。より効果的な広報施策や、支援団体との連携等を検討し、利用者増を目指す。

# 就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業【熊本県】

～ひきこもり当事者や家族が相談しやすい地域づくりに向けた広報啓発や講座の実施～ 交付金対象事業費 6,453千円

- ひきこもり状態にある方や家族等が生活する地域における、相談しやすい地域づくりに向け、様々な媒体での広報啓発活動や地域住民に向けた講座を実施。
- ネット広告やSNS広告、電車の車内放送等の広報活動やひきこもり理解に向けた講座の実施で、ひきこもり相談窓口の認知度が上がり、新規の相談件数が増加。

## 事業概要

### 1. 広報啓発事業

#### ① YouTube等のSNSを活用した広報活動

- ・ R4年度開設の「ひきこもりへの理解促進のための特設サイト」で情報発信を行っており、令和6年度は新たに熊本県出身の「村上美香さん」による啓発動画を公開。

【特設サイト『特別なことじゃない、ひきこもり@くまもと』の内容】

- 1 フリーアナウンサーの武田真一さんと村上美香さんによる啓発動画
- 2 ひきこもりを体験した当事者の体験談や支援に携わる職員等のインタビュー動画
- 3 ひきこもりに関する基本的な知識や相談窓口の情報



- ・ 上記特設サイトでの広報の他、YouTubeやGoogle、Instagram、Facebook、LINEにおけるデジタル広告も活用し、特設サイトへ誘因。



#### ② 路面電車の車内放送による放送広報

熊本市内中心部を走行する路面電車の車内放送で、ひきこもり支援の相談窓口のPR放送を実施。

- ・ 放送期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・ 放送区間 熊本城・市役所前 → 通町筋（片道）
- ・ 放送本数 上記放送区間を走行する全ての電車数（約215本/日）
- ・ 放送内容

『県からのおしらせです。家族や親戚などで、ひきこもりでお悩みの方はいらっしゃいませんか？ ひきこもりは特別なことではなく、様々な要因で誰にでも起こります。一人で悩まずご相談ください。詳しくはホームページキーワード「特別なことじゃないひきこもりくまもと」で検索ください。』

### 2. 地域住民ひきこもり理解促進事業

#### ① ひきこもり理解のための講座テキストの作成

- ・ ひきこもり理解のための講座プログラムにピアサポーターの体験談を加えたプログラムを作成。



#### ② 地域住民向け講座の開催

日時	開催地	参加人数
9月17日	宇土市	61名
10月8日	山鹿市	33名
10月15日	上天草市	26名
12月5日	湯前町	47名
1月15日	菊陽町	55名

- ①で作成した講座テキストを用いて地域住民向けの講座を実施。
- 令和6年度は支援者向け講座を2か所、民生委員・主任児童委員向け講座を3か所で開催。開催地によっては広域に参加を募った回もあり、ひきこもりに関心のある方が多く参加。
- ピアの活動の体験談を話してもらった時間を講座に設置。

## 事業の成果や工夫

- 路面電車の車内放送やSNS等を活用した広報活動を行ったことで、ひきこもり相談窓口の認知度が上がったことに加え、コロナ後の環境変化による外出の機会の増加により、全体の相談件数だけでなく、新規相談件数の増加を実現。
- YouTubeやGoogle、SNS等を活用したデジタル広告を配信した結果、就職氷河期を含む幅広い年代の視聴・閲覧に繋がり、効果的な情報発信を実現。

## 事業を実施しての課題・展望

- 市町村によりひきこもりに関する相談支援体制に差があることが課題であるため、今後はこれまで開催していない市町村での啓発講座の開催に向け働きかけを行う。

- もりおか若者サポートステーション（以下「サポステ」）及びハローワーク盛岡と連携しながら、就職氷河期世代とその雇入れに積極的な企業に対する支援を行い、就職氷河期世代の就職・定着を支援するもの。

## 事業概要

### ① サポステに専門の相談員を配置し、相談支援体制を強化

- ・ ニートやひきこもりなどの支援ノウハウを持つサポステにおいて、就職や正規雇用に向けたカウンセリング、履歴書の書き方などのサポートを実施するほか、就職先の企業への訪問を行うなど、就職氷河期世代・雇い入れた企業の双方に対してフォローアップを行う。

### ② サポステの支援を受けた就職氷河期世代を雇い入れた企業に支援金を支給

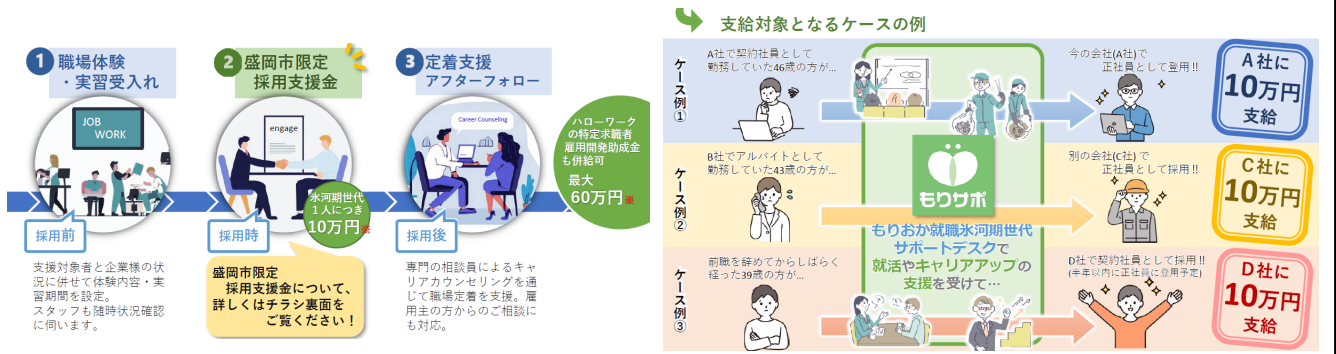
- ・ 採用された就職氷河期世代の職場定着を図る観点から、対象者を雇い入れた企業や雇用保険適用転換を行った企業に対して支援金を支給し、採用の後押しにつなげる。なお、雇入れ後や適用転換後すぐに申請可能とすることで、企業の就職氷河期世代の雇用に対するハードルを下げる。

### ③ 就職氷河期世代やその家族、市内企業に対する本事業の周知広報の強化

- ・ サポステで支援を行っていることや企業に対して支援金を支給していることを広く知らしめるために、令和6年度は市民や企業をターゲットにWEB広告の配信やタウン誌への広告掲載等による周知を行い、サポステの利用促進、利用者の就職決定につなげる。

### ④ 就職氷河期世代とその採用に積極的な企業との面談会の開催

- ・ ハローワーク盛岡との共催により就職氷河期世代の正社員採用・登用に積極的な企業との面談会を複数回開催し、ミスマッチの少ない採用や採用後の定着促進につなげる。



## 事業の背景・経緯

- 就職氷河期世代は、新卒時に正社員になれず、やむなく非正規雇用や無業となった人の割合が高く、仕事のやりがいや収入の面で、現在そして将来の生活に不安を抱えているケースが見られる。これらの人たちが将来に向けて安心した生活を送ることができるようになるためには、雇用の正規化や定着、就労の開始が重要である。
- これら就職氷河期世代の人たちの活躍は、今後顕著になるであろう人手不足・後継者不足の問題の解消や、将来危惧されている社会保障費の増加抑制に寄与するものである。

## 事業の成果や工夫

- 令和3年度から継続した事業周知を行ってきたことでサポステの利用者が着実に増え、サポステの支援を経て就職決定した者も増加した。ハローワークに通っていた者のサポステ利用も促され、双方の支援サービスを通じて就職決定に結びついたケースも見られた。
- ハローワークとの連携が進み、年間5回の企業面談会を開催することができた。延べ90社以上の企業と延べ400名以上の就職氷河期世代の参加があり、面談会を通じて一定のマッチングが図られた。

## 事業を実施しての課題・展望

- 市内企業の手不足が続く中、令和7年度は支援対象を就職氷河期世代を含むミドル世代（35～59歳）に広げ、就職に向けた相談・支援体制を整え、面談会等によるマッチング機会の提供を図るなど取組を継承していくこととしている。

- キャリアカウンセリングや就労体験といった個別支援を行うとともに、多様な働き方を推進するため、事例動画の配信やセミナー、座談会、相談会を開催。
- 個々人のニーズや状況にあった支援を提供するだけでなく、経験者や当事者同士のつながりの創出にも寄与した。

## 事業概要

### ① キャリアカウンセリング

- ・市公式SNS（特に市公式LINE）や広報紙により定期的に情報発信を行うとともに、合同就職面接会でのブース出展において、対面でのキャリアカウンセリングを行った。

### ② 若年者就労体験支援事業

- ・川西市在住の49歳までの未就業者を対象に、川西市や近隣他市に所在する民間企業などで一定期間就労体験をすることにより、働く自信を身につけて就職への可能性を広げ、「就職への一歩」を踏み出すプログラムを実施。当年度は、「若者キャリアサポート川西」と連携したほか、庁内の関係部署（生活支援課、地域福祉課等）との連携を強化することで、体験者数の増加に繋がった。

## 川西市 就労体験プログラム



### ③ 多様な働き方推進事業

- ・川西市で子育て中の人や、通勤を前提とした働き方が難しい人など、それぞれの生活状況やスキルに沿った多様な働き方を応援するため、多様な働き方をしている人の事例動画の配信や「HOW I WORK～働き方に悩むあなたへ～」をテーマとしたセミナーや座談会、相談会を開催した。



#### 【実施内容】

- 8月 実際に川西市で多様な働き方をしている人の事例動画を配信。
- 11月7日 「自分にあった働き方を紐解く」セミナーを開催（参加者数：16人）
- 11月21日 「みんなで悩みをシェアしよう！」を目的に、座談会を開催（参加者数：2人）
- 12月3日、7日 「具体的にどうするか。悩みを共有すること」を目的に、相談会を開催（参加者数：6人）

## 事業の成果や工夫

### ① キャリアカウンセリング

支援対象者の相談窓口の選択肢の一つとして、キャリアカウンセリングが挙げられるようになり、受講者数及び就業者数、正職員数のいずれについても、前々年度や前年度の件数を上回った。

### ② 若年者就労体験支援事業

問い合わせの際に過去の体験の様子をまとめた写真などを見せることで、体験に行くイメージを持ちやすくなった。これにより、体験者数や就業者数が前年度より増加した。

### ③ 多様な働き方推進事業

同じような悩みを抱える仲間との出会いの場としての座談会や、その悩みをの解決方法を話し合う相談会を実施することで、支援対象者のモチベーションの向上につながった。また、参加者を対象としたアンケートでは、「自分と同じような悩みを持っている人がたくさんいると知り、勇気をもらった」、「来年度もこのようなイベントを企画してほしい」という声上がるなど、継続実施のニーズを把握することができた。

## 事業を実施しての課題・展望

- 本事業の対象者は、より手厚い支援を必要とする層へと移行してきており、より長期にわたる支援が必要であることから、正社員や常勤職員としての就労まで達しなかった事例もあった。
- 就職氷河期世代の処遇改善に向けては、ご本人への個別支援とともに、多様な働き方ができる職場環境の整備という両面からのアプローチが必要。

- キャリアアップ助成金への上乗せ支給により、就職氷河期世代を雇用する企業・当事者の方々を支援。フォローアップを含めたeラーニングを開講し、資格取得やスキルアップを促す。

## 事業概要

### ① 正規雇用促進奨励金

#### (キャリアアップ助成金への上乗せ支給)

- ・就職氷河期世代の方の安定雇用の促進に向けて、厚生労働省（労働局）のキャリアアップ助成金の一部コースの支給決定を受けた事業主に対し、上乗せで奨励金を支給する。

#### 【主な実績】

期間：令和6年4月16日～令和7年3月14日  
件数：61件、87人名

#### 対象となる事業主は？

- 秋田県内に事業所を有する事業主であること
- 令和5年1月1日以降に、秋田県内に住所がある就職氷河期世代の方を正規雇用労働者等へ転換等していること
- 上記の転換等に係るキャリアアップ助成金（正社員化コースまたは障害者正社員化コース）の支給決定を受けていること等

#### 1人あたりの支給額は？

有期⇒正規	無期⇒正規
10万円	5万円

### ② eラーニング講座

- ・資格取得やスキルアップの機会を提供するため、無料のeラーニングを開講
- ・受講者のフォローアップを継続的に実施
  - ① 専用サイトに講座一覧を掲載し、月に数回、おすすめ講座等をLINEアカウントからメッセージ配信
  - ② 10月・2月に受講者向けアンケートを実施（講座内容や受講後の活動など）
  - ③ 継続的・意欲的な学習を促すため、キャリアデザインワークショップを開催（オンライン）

#### 【主な実績】

受講者（登録IDの発行数）延べ604名



▲がんばっけさん

### ③ 周知・広報

- ・積極的に周知、広報を行うことで、上記奨励金やeラーニングの活用を促進
- 例：あきた就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの会議や特設サイト「Reチャレンジ秋田」での周知  
産業労働施策に係る地域振興局及び各市町村等への説明会での周知、制度説明  
県公式サイト「美の国あきたネット」や県公式X（旧Twitter）「がんばっけさん」による周知  
秋田商工会議所会員向けメールマガジンによる周知、ハローワーク等関係機関へ周知依頼  
秋田労働局の協力のもと、キャリアアップ助成金支給決定通知書に奨励金リーフレットを同封

## 事業の成果や工夫

- 専用サイトやSNSを積極的に活用したことで、多くの方々に資格取得やスキルアップに向けたeラーニングを受講いただいた。受講者アンケートやワークショップなどのフォローアップによって就職につながった例もあり、一定の効果が見られた。

## 事業を実施しての課題・展望

- eラーニング受講者の就職を後押しするマッチング支援を充実させ、より効果的な取組を目指す。

# 就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業等【福岡県】

～当事者や家族にとってより身近な地域で支援が受けられる体制を整備～

交付金対象事業費 15,543千円

- ひきこもり状態にある方の支援については、従来より県精神保健福祉センター内に設置した福岡県ひきこもり地域支援センターにおいて実施しているところだが、ひきこもり当事者が就職氷河期世代である場合、家族が高齢等により、本センターへの来所が困難な場合も多い。そのため、筑豊地域と筑後地域にひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを設置し、支援を実施するとともに、市町村における取組への支援を行うことで、当事者や家族にとってより身近な地域で支援が受けられる体制を整備する。

## 事業概要

### ① サテライトオフィスの設置 (2箇所：筑豊地域、筑後地域)

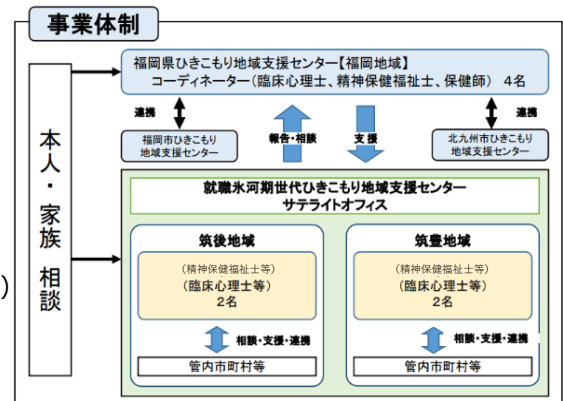
- ・コーディネーター 各2名 合計4名
- ・相談対応（電話・来所・オンライン）
- ・訪問支援
- ・市町村相談会（市町村支援）等

### ② ひきこもり支援者研修会の開催

- ・行政、医療、福祉、労働等のひきこもり支援者を対象
- ・ひきこもり相談等に対応できる人材を育成（センターと連携）

### ③ ひきこもり支援者地域ネットワーク会議の開催

- ・地域プラットフォームとして位置づけ保健所圏域ごとに開催
- ・事例検討を行い、顔の見える連携支援体制を整備



## 事業の背景・経緯

- 就労、就学、福祉的支援、医療関係での治療など、ひきこもりの方ごとにニーズや状態が異なっており、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要であることから、人材の育成、ネットワークの構築などの取組を強化し、ひきこもりの方にとって身近な市町村をはじめ、地域における相談対応の充実を図る必要がある。
- また、ひきこもりの方は、自らが相談窓口に出向くことが難しいケースが多く、ご家族からも相談なされない場合があるため、ひきこもりに関する情報をいち早く把握することができる市町村等と連携して訪問支援の充実を図る必要がある。
- サテライトオフィスにおいて、ひきこもり状態にある方の支援や市町村支援を行うことで、当事者や家族にとってより身近な地域で支援が受けられる体制の整備が促進される。
- 支援者の資質の向上を図るとともに、関係機関の連携体制を構築することで、当事者ひとりひとりの状況やニーズに応じた切れ目のない支援を提供することができる。

## 事業の成果や工夫

- 県内2箇所（筑豊・筑後）にひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを設置
- サテライトオフィスにおいて、相談支援（電話・来所・オンライン）およびアウトリーチ支援（訪問・同行）を実施
- ひきこもり支援などに対応できる人材を育成するため、行政、医療、福祉、労働等各界のひきこもり支援関係者を対象に研修会を開催
- 市町村や自立相談支援機関、社会福祉協議会等のひきこもり支援関係機関で構成するネットワーク会議を、9保健所圏域で開催
- そのほか、市町村に出向いて相談会を実施し、支援方法等について共有・助言を行う等、市町村に対する支援を実施した。
- これらの成果として、全ての市町村で相談窓口が設置された。

## 事業を実施しての課題・展望

- 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策交付金を活用し事業を継続する。引き続きサテライトオフィスによる取組を継続しながら、市町村の相談支援が充実するよう働きかける。

- 専門の相談窓口や、支援方針を検討する協議会を設置し、関係機関と連携しながら当事者やご家族に寄り添ったきめ細かい支援を実施。
- チラシの全戸配布や、専用サイトによる情報発信、SNS等を活用した広報を通じて、これまで情報が届かなかった方にも幅広く事業を周知したことで、新たな支援につながった。

## 事業概要

### ① 「ひきこもり相談窓口」及び「ひきこもり支援協議会」の設置

- ・令和3年7月「ひきこもり相談窓口」を開設。「ひきこもり」という言葉をあえて窓口の名称に入れることで、わかりやすくより相談しやすい体制を整備。（相談方法：来所・電話・メール・訪問・オンライン）
- ・あわせて、区の特性を踏まえた支援のあり方や支援方針を検討するために、学識経験者や医師や弁護士、当事者等で構成した「ひきこもり支援協議会」を立ち上げ。

### ② 「豊島区ひきこもり情報サイト」の運営

- ・令和3年8月に情報サイトを開設。相談窓口の案内や支援メニューの紹介、支援団体の情報などをわかりやすくまとめて公開。利用者目線に立った見やすい構成になるよう、改良しながら運営。

### ③ ひきこもりUX女子会への参加

- ・令和4年度より、多摩島しょ広域連携事業である「ひきこもりUX女子会」に参加し、ひきこもり状態にある方々の居場所を区外にも広げることができ、「居住地の居場所には参加できない・参加しにくい」という方も気軽に参加できる場を作ることができた。
- ・参加者同士の交流だけでなく、支援者である自治体職員同士の情報交換の場としても活用できている。

### ④ 広報・周知活動の強化

- ・としまテレビ、広報としま、X（旧Twitter）など様々な媒体により周知を強化。既存のチラシに加えて、カードやリーフレットを作成し、積極的な広報を実施。当事者やご家族など関係者が手に取りやすいよう、カードは庁内トイレにも配架。
- ・また、令和6年度はひきこもり支援を立ち上げてから4年目となったため、これまでの支援の経過について3年間のまとめとして冊子を作成し、関係部署に説明するなど、関係機関との連携を強化。



## 事業の背景・経緯

- 平成26年に生活困窮者支援制度の担当組織を設置。平成27年に生活保護の窓口とは別の「くらしと仕事の相談窓口（くらし・しごと相談支援センター）」を設置。その後、令和2年7月に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、誰ひとり取り残さないまちを目指す豊島区として、ひきこもり支援を強化。この流れを踏まえて、令和3年7月に「ひきこもり専用相談窓口」及び「ひきこもり支援協議会」を設置。当該協議会において、「豊島区ひきこもり支援方針」を策定した。
- 上記「豊島区ひきこもり支援方針」に基づき、「相談につながる仕組みをつくる」、「断らない支援・強制しない支援を目指す」という2つの視点をもとに、ひきこもり支援を実施。ひきこもり相談窓口では、「就労だけがゴールではない」というメッセージを発信し、より当事者に寄り添った支援を行っている。

## 事業の成果や工夫

- 広報誌を全戸配布することで（令和3、5年度実施）、普段は情報が届かない方にも情報発信を行うことができ、ひきこもり相談窓口の存在を広く周知することができた。全戸配布をした直後に、新規で窓口につながる方が増加した。

## 事業を実施しての課題・展望

- 区の支援体制について、当事者を含む関係者にしっかりと情報を届け、「どこに相談したらいいのかが分からない」といったお悩みを持つ方々に継続的にアプローチを進めていく。

# 久留米で正社員就職応援事業～就職氷河期世代支援～【福岡県久留米市】

～交通費を含む日当の支給により、無業者や非正規労働者の講座受講等を支援～

交付金対象事業費 3,998千円

- 市内就職を目指す就職氷河期世代及び若年層の無業者・非正規労働者が希望する就職を実現できるように、職業訓練や職場体験の支援、及び就職までの伴走型支援を実施

## 事業概要

### ① 能力向上コース

- ・就職に役立つ短期間の講座を無料で提供（Word・Excelの活用、会計ソフトの使い方など）
- ・無業の就職氷河期世代の人には受講場所への移動等のための交通費を含む日当を支給

【主な実績】参加者52人（就業者22人）



### ② 職場体験コース

- ・筑後若者サポートステーションが実施する職場体験への参加者に対し、体験先への移動等のための交通費を含む日当を支給

【主な実績】参加者13人（就業者12人／過年度事業参加者含む）

## 対象

両コース共通：久留米市内での就職を目指す人  
ただし、各コースごとに本年度の申し込みが初めての人に限りです。

### 【能力向上コース】下記いずれにもあてはまる人

- ①現在、無業（※2）もしくは、非正規で就労中の非正規で就労中の場合は、正社員就職を目指す人が対象です。
- ②18歳以上で就職氷河期世代までの方（学生除く）

### 【職場体験コース】下記いずれにもあてはまる人

- ①久留米市民
- ②現在、無業の人
- ③就職氷河期世代のうち49歳までの方

（※2）所得証明書の提出が必要です。前年の所得が0円の人。なお、年間の給与収入額が55万円以下の場合は0円と換算します。

## 事業の成果や工夫

### ① 能力向上コース

対象者を無業者に限らず非正規労働者にも拡大し、さらに対象年齢も上げたことで、事業参加者数・就業者数ともに前年度を大きく上回る結果となった。

### ② 職場体験コース

筑後若者サポートステーションとともに市の就労相談員が連携することで、前年度を超える参加者数・就職決定者数につながった。

## 事業を実施しての課題・展望

- 職場体験の受け入れ先企業（特に事務職）が十分に確保されていない点が課題。
- 前年度から受講し、今年度になって就労に結び付いた対象者も複数いたことから、継続的な支援が必要であることを再認識した。久留米市雇用・就労推進協議会とも協議しながら、引き続き支援を実施する。

- 正社員を目指す方に対して、カウンセリングの上で地元企業とマッチングし、働きながらスキルアップする仕組み「就業・育成一貫支援プログラム」を全国で初めて実施。訓練受講後ではなく、受講予定の段階でマッチングし、採用された後に訓練を受講する仕組みにすることで、未経験では挑戦しにくい「専門職への就職」のハードルを下げる。

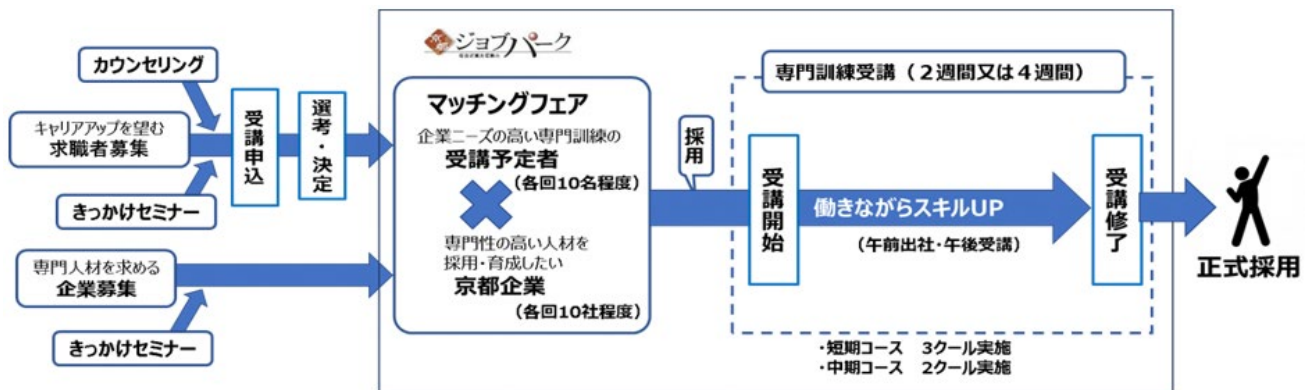
## 事業概要

### ① 就業・育成一貫支援プログラム

- ・正社員を目指し、専門職への就職・スキルアップに意欲的な求職者と、専門人材を求める地元企業をマッチングの上、就職後に、企業でのOJT訓練と「京都ジョブパーク」による集合型訓練を組み合わせ、働きながらスキルアップしていく就職支援プログラムを実施。訓練受講予定段階でマッチングし、就業しながら専門職スキルアップをする仕組みは、全国初の取組。

【対象】正社員就職を希望し、専門人材入門訓練の受講に意欲のある就職氷河期世代をはじめとする求職者

【規模】参加者数：321人、マッチングフェア：11回、正規雇用内定者数：147人



### ② スキルアップ研修、企業説明会等

- ・ポータブルスキル（仕事が変わっても通用するスキル）を知り、自分の強みを明確にしたい方を対象として、データ分析に必要な知識と技術（Excel）やデザインスキルの習得に向けた「スキルアップセミナー」を実施。
- ・「企業と求職者との採用説明会」と題して、未経験業種への転職を考えている方や正社員としての就職を希望している方（概ね36歳～56歳対象）へ企業説明会を開催。

【主な実績】

- ・スキルアップ研修 … 南部2クール・北部2クール、受講者数：84人
- ・企業説明会 … 南部3回・北部3回、参加企業数：38社、参加者数：106人
- ・市町村遠隔相談（アウトリーチ）支援 … 実施回数：21回、相談者数：67人

## 事業の成果や工夫

- 就業・育成一貫支援プログラムを通じて、「就職氷河期世代も戦力として期待できる」として多くの参加企業が認識を変え、当該世代からの正規雇用が継続して生み出された。
- 他の就活フェアと異なり、事前にカウンセラーが関与することで、就業準備性が担保されている求職者が参加していることを評価する声も上がっている。

## 事業を実施しての課題・展望

- 就業・育成一貫支援プログラムについて、参加者や参加企業から聴取した要望等に基づき、より訴求力のある実施内容に更新する。
- 就職支援に関する各セミナーのテーマについても、より魅力的な事業になるよう、時宜に合った内容へ見直しを行う。

# おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業【岡山県】

～セミナーや個別相談、ひきこもり経験者等が登壇する合同企業説明会等の実施～

交付金対象事業費 10,046千円

- 不安定な就労状態にある方や長期に渡り無業状態の方について、それぞれに適したアプローチを実施。対象者を絞った企業説明会の開催等で手厚く支援。

## 事業概要

### ① 就職応援セミナー・個別相談の実施

- ・ 9月から12月にかけて、就職氷河期世代向け正社員就職支援セミナーを、会場とオンラインによるハイブリット型で開催
- ・ キャリアカウンセラーや臨床心理士による出張相談を実施
- ・ メンタルの整え方、ライフプランと社会保険、仕事で求められる実行力、自己理解による応募書類作成、面接対策、働く時のルール等、実践的なものをテーマとして開催

#### 【主な実績】

- ・ 計8回、延べ125名（会場：61名、オンライン：64名）参加
- ・ セミナー参加者は男性が16名、女性が38名（実人数）

今年6年岡山県就職氷河期世代活躍支援事業  
**正社員をめざす! 就職応援セミナー & 個別相談**  
開催日程: 令和6年 9/18\* - 12/17\*  
【全8回 県内5ヶ所で開催】  
対象 岡山県内での正社員就職を希望する、概ね38歳～53歳までの求職者の方  
セミナー受講は雇用保険受給者の求職活動報告実績としてカウント可能です!  
就職応援セミナー (何回でも受講OK)  
2時間セミナー 13:00～16:00  
1日半セミナー 13:00～17:00  
全6日程 会場&オンライン同時開催  
全2日程 会場のみの開催  
《詳しくは裏面をご覧ください》  
申込締切: 各開催日の前週の〇曜日  
個別相談 (お一人30分間)  
セミナー開催日に会場(対面)でキャリアカウンセラーや臨床心理士に個別相談ができます  
A枠: 10:15～10:45 臨床心理士  
B枠: 11:15～11:45 臨床心理士  
C枠: 15:15～15:45 キャリアカウンセラー  
\*枠は2時間セミナーの日のみ \*枠ともとも及第1名  
\*9月～12月の期間中に、原則お一人1回  
予約締切: 各セミナー開催日の2週間前の〇曜日  
会場: 9/18～12/17

### ② 合同企業説明会

- ・ 就職氷河期世代の採用を検討する企業と、就職氷河期世代やひきこもり状態の方を中心とした求職者が参加
- ・ 企業の担当者と求職者が円卓を囲み、気軽に話せる雰囲気とした。
- ・ 就職氷河期世代の方、ひきこもり状態を脱却して活躍する方等の講演会やファシリテーターが各企業ブースを回って担当者にインタビューをし、企業の紹介や働きがい等を求職者に知ってもらう「企業魅力紹介タイム」を実施するなど工夫することで、参加者の満足度を向上させた。

【主な実績】 計4回実施、延べ66名参加



## 事業の成果や工夫

### ① 就職応援セミナー・個別相談の実施

実践的なものになるようセミナーの内容を工夫した結果、参加者からは「面接時や入社時に即取り入れられる内容で、大変勉強になった」、「グループワーク中心で、集団性や協調性、共感力、発信力を養う良い時間を過ごせた」など前向きな感想多数。

### ② 合同企業説明会

講演会を通じて「自分の半生に近く親近感が持てた」、「前向きな気持ちになれた」、企業紹介を通じて「様々な企業に興味を持つことができた」といった感想が寄せられた。

岡山県  
岡山県北  
お仕事説明&相談会2024  
～踏み出すことではじまる、新たな未来～  
企業の方とトントン話して働くイメージや仕事の内容を知るための合同企業説明会を開催します!  
入退場自由 参加無料 当日参加OK 服装自由  
聞く一歩をここから

## 事業を実施しての課題・展望

- 人手不足分野における資格取得や技能の習得に関する支援が効果的だと思われる。当事者のモチベーションを上げ、それを保っていく仕組みづくりや工夫が課題。

# 就職氷河期世代就労支援事業【長崎県五島市】

～キャリアコンサルタントによる多様な個別支援を継続的に実施～

交付金対象事業費 3,712千円

- キャリアコンサルタントによる就労支援を実施。公共職業安定所と連携し、就職氷河期世代の求職者に対して事前アンケートを行った上で、適性診断を実施し、グループワークや個別面談を行うなど、個々人の状況に応じた支援を継続的に行っている。

## 事業概要

### ① キャリアコンサルタントによる就労支援

- ・ 昨年度から引き続き支援を行っている就職氷河期世代の方々と、今年度から新規に支援を行うこととなった方々に対して、キャリアコンサルタントによる支援を実施。具体的には以下の手法を取り入れながら、ご本人の希望に応じて支援を行っている。

	支援方法	内容
適性診断	興味検査（OHBYカード）	48枚のカードを使い、カードを分類したり、並べ替えたりといった作業をすることで、自分の職業興味を知り、関心のある職業やこれまで知らなかった職業を知ることができるもの。
	職業適性検査（General Aptitude Test Battery: GATB）	9つの適性能「知的能力、言語能力、数理能力、書記的知覚、空間判断力、形態知覚、運動共応、指先の器用さ、手腕の器用さ」を測定するもの。
	職業レディネス・テスト	ホランド理論に基づく6つの興味領域（現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的）に対する興味の程度と自信度をプロフィールで表示。基礎的志向性（対情報、対人、対物）も測定するもの。
フィードバック・コンサルティン	グループワーク	「報連相について学ぼう」、「自己理解交流分析」など、テーマを決めて複数人で議論・発表などを行う。
	個別面談・個別支援	職場体験やハローワークへの同行、履歴書添削・面接指導、訪問相談など

### ② 実態調査

- ・ 五島公共職業安定所と連携し、市内求職者に対してアンケート調査を実施。
- ・ 特に、五島若者サポートステーション（サポステ）の新規登録者の中で、就職氷河期世代の方にターゲットを絞り、サポステではできない訪問支援等を行うために、事前調査として実施。
- ・ 事前調査の後、上記①キャリアコンサルタントによる個々人の状況に応じた支援に繋がった。  
【新規対象者】13名（男性5名、女性8名）

## 事業の成果や工夫

- 今年度から新たに「職場体験」を実施。これにより、今まで一步踏み出せずにいた方々が「体験なら…」と参加してくれた。その結果、ご本人が自信を持って就職活動に望めたことで就労につながった。
- ひきこもり状態にある方については、担当課や社会福祉協議会と連携し、外出に慣れるところから支援を行っている。

## 事業を実施しての課題・展望

- 職場体験を通して就労に繋がったケースも見られたことから、今後は職場体験を受け入れてくれる企業の開拓を進めていくことが必要。

- 就職氷河期世代の採用や定着に向けて、実践的な企業向けセミナーを開催するほか、企業・当事者の双方を対象としたeラーニング講座を多数提供することで、企業と当事者が円滑にマッチングし就労を継続できるよう支援。

## 事業概要

### ① 企業向けセミナー

- ・就職氷河期世代の採用・定着に対する機運を醸成するための企業向けセミナーを実施。
- ・就職氷河期世代を含むミドル世代の求職活動の動向に関する情報提供や、県内企業での採用・定着に係る事例紹介、意見交換を行い、県内企業の意識啓発を図った。

#### 【主な実績】

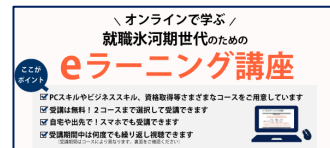
- ・全2回実施、延べ51社63名受講

### ② eラーニング講座

- ・正規雇用のために必要な資格やスキル、採用・育成ノウハウを取得するためのeラーニングを実施。
- ・求職者にとどまらず、在職者のスキルアップ・資格取得につながるコンテンツを提供することで、働きながらキャリアアップができる機会を提供。企業の人事担当者向けコンテンツにおいては、コミュニケーションや部下のメンタルヘルスケアの方法など、就職氷河期世代の定着促進に向けた内容を提供。

#### 【主な実績】

- ・就職氷河期世代向け : 全71コース、延べ39名受講
- ・企業の人事担当者向け : 全84コース、延べ43名受講



## 事業の成果や工夫

### ① 企業向けセミナー

参加企業からは、「一方的ではなくお互いが話しやすい環境やコミュニケーションをとることが大切と感じた」、「メンタルヘルスに対応する仕組みや体制がなかったので、会社として体制を整える必要があると思った」など、改めて社員の育成や自社の体制について考え直すきっかけになったという声が多くあった。

### ② eラーニング講座

当事者向け講座では「勉強を続け資格を取り、今後の仕事に活かせるようにしていきたい」などモチベーションが向上したという感想があった。また、企業向け講座では「自社の施策の方向性が妥当かどうか気づけた上で、新たな施策を知ることもできた」など、受講者の意識変化が見られる感想が多かった。

## 事業を実施しての課題・展望

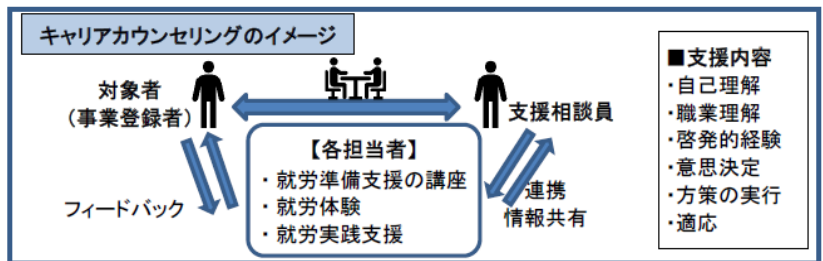
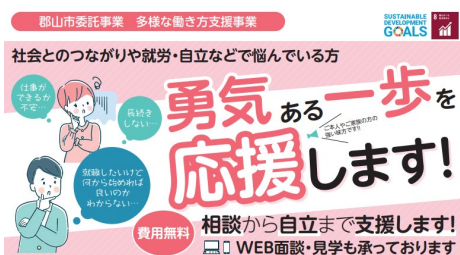
- 就職氷河期世代の中には、働くことに対してトラウマやマイナスなイメージを持っている方がいる。企業側も、就職氷河期世代の採用や育成に係るノウハウを十分に持っておらず、就職後に早期離職となるケースや、職場に上手くなじむことができないケースが多々ある。双方の希望・ニーズを聞き取り、個別にマッチングをすることで、雇用のミスマッチを防ぐことが必要。

- 支援相談員を中心とした連携体制により、当事者と信頼関係を築いた上で、個人の適性や意欲に応じた多様な柔軟な働き方ができるよう職業的自立を支援。

## 事業概要

### ① 就労相談

- ・ 支援相談員を設置し、当事者と信頼関係を構築した上で、自己理解・職業理解を深めるようカウンセリングを実施。目標や行動計画を一緒に考え、意思決定し、実行できるよう支援。
- ・ 必要な場合には、職業訓練や求人情報等の情報提供、支援機関などへの連携も行った。
- ・ 「就職活動の実施に向けた準備段階の支援」、「就労体験」といった他の活動とも連動し、当事者の特性や課題の把握をするとともに、必要かつ適切なアドバイスや支援を提供。



### ② 各種講座

- ・ 就職活動の実施に向けた準備段階の支援として、仕事に必要なスキルに関する3つの講座（パソコン、ビジネスマナー、コミュニケーション）を用意。原則として、1日3講座をセットで受講するよう案内。

### ③ 就労体験

- ・ 事業所や企業において、1日3時間～4時間程度の就労体験を実施。体験者のうち、就労体験に不安を抱える方については、就労支援員（ジョブトレーナー）が引率・同行し、共に作業しながら指導。
- ・ 福島県中小企業家同友会と連携し、就労体験の受入事業所の調整や積極的な広報活動を実施。  
【実施例】フリーマガジン封入作業、アパート共用部等の清掃、農作業（ワイン用ブドウの収穫・ピーマン選果）、野菜の発送作業など

### ④ 就職活動に向けた実践支援

- ・ 当事者の適性や意欲を踏まえ、効果的な応募書類作成や面接指導を実施。

## 事業の成果や工夫

- 令和6年度より、オンラインによる就労相談を可能にしたことで、遠方又は外出が困難な方からの相談があった。
- 当事者の傾向として、自己否定の感情、他者や社会に対する不信感を持っている場合が多い。そうした方々が他者を信頼し、自信や自己肯定感・自己効力感を持てるようになるには、まず安心して「この人になら話しても良い」、「この場所なら通っても良い」と思える環境作りが必要であるため、信頼関係に基礎を置いた支援を行った。結果、徐々に他者との共同作業に慣れ、就労体験や講座に参加できる方が増加。

## 事業を実施しての課題・展望

- さらなる相談者の掘り起こしのため、近隣市町村（こおりやま広域圏）の各社会福祉協議会と協力し、事業の認知度向上を図る。また、通信制高校などの教育機関に対する周知活動も実施予定。

# しごと情報ひろば（就職氷河期世代への就労支援）【大阪府大阪市】

～就職氷河期世代を積極採用する企業と連携し、好立地で合同企業説明会を開催～

交付金対象事業費 15,408千円

- 就職氷河期世代を積極的に採用する企業が集まる合同説明会を開催。開催場所として好立地を選択し、チラシやSNS広告を活用した積極的な広報を行うことで、参加者数が増加。

## 事業概要

### ○ 合同企業説明会「しごと博覧会 in OSAKA」の開催

- ・大阪市内で就職氷河期世代を対象とした求人募集を行う企業12社が集まり、合同企業説明会を開催。
- ・35歳以上のミドル世代をターゲットとして、SNSのリスティング広告の実施、大阪府内のハローワーク・高等職業技術専門学校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）・ポリテクセンター・公共の各団体主催の就労イベントでチラシを配架するなど、積極的な広報を行うことで、参加者数が増加した。

【実績】参加者数：72名（前年度59名）



ポラ就活メイク  
ワンポイントアドバイス



キャリアコンサルタントによる  
職業 興味 適性検査



プロのカメラマンによる  
履歴書写真撮影コーナー



## 事業の背景・経緯

- 令和4年度まではコロナ禍の影響が続き、スマートフォン等を利用して自身で就職活動ができる状況も相まって、就労支援窓口に来所しない傾向が若年者、就職氷河期世代ともに目立った。また、イベントに関心はあるが、実際に行動に至らないケースが増加傾向にあった。
- 令和5年度から就職氷河期世代向けのイベントを「しごと博覧会 in OSAKA」として、会場を梅田駅近くの好立地にて開催することで、集客の向上を目指したものの、参加者の大幅な増加には至らなかった。

## 事業の成果や工夫

- 合同企業説明会に参加いただく求人企業の開拓にあたり、求人開拓用のチラシを作成して、大阪就職氷河期世代活躍支援プラットフォームに参画する事業者協会の協力を得てPRを実施し、地元企業への働きかけを強化することで、よりニーズに合った求人を獲得でき、求人企業との継続的な関係を構築することができた。
- チラシの配架先を増やすなど広報活動を強化することで、イベントへの参加者数を増加させることができた。

## 事業を実施しての課題・展望

- 合同企業説明会について、これまでの就職氷河期世代向けに限定したものから、ミドル・シニア世代に向けてのイベントに対象を拡大する。
- 就労マッチングの機会をより多く提供できるよう、合同企業説明会の開催数を年1回から年2回に増やして実施する予定。

# ミドル世代就労支援事業等【兵庫県】

～就職・起業・社会参加など個々人の目標設定にあわせた多様な支援を実施～

交付金対象事業費 39,050千円

- スキルアップや起業を目指す方への支援、ひきこもり状態にある方への支援など、個々人の状況に合わせた多種多様な支援を実施。

## 事業概要

- 個々人の状況にあわせて、以下7つの幅広い支援を実施

	事業名	詳細
1	ミドル世代就労支援事業	・ミドル世代が抱える課題や個々の状況に応じて、①自己分析による自己理解、②課題抽出・方向性決定、③スキル向上や面接練習等の実践的な就職支援を行う段階的なプログラムを実施 ・少数の企業と求職者とのミニマッチング会を開催
2	おためし企業体験事業 in HYOGO	・ミニ体験コース（企業交流会や就職支援セミナー）を集中的に実施。体験者数の目標を達成
3	就職氷河期世代就労支援プログラム	・個別支援として履歴書・職務経歴書の添削、職場見学や面接同行などを実施
4	氷河期世代向け合同企業説明会事業	・大規模な合同企業説明会を開催。説明会後のアンケートでは、企業の68%が概ね満足と回答し、来場者の87%が満足と回答した。（出展企業数：50社、来場者数：112名）
5	起業家支援事業 就職氷河期世代枠	・就職氷河期世代が兵庫県内で新たに起業する場合に、起業に要する経費の補助を実施
6	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	①電子媒体によるひきこもりを抱える家族交流事業 ②ひきこもり支援団体等運営力向上研修事業 ③ひきこもり支援団体等ネットワークの構築事業 ④多様な居場所（オンライン居場所）の設置促進 ⑤市町の居場所設置を推進させるひきこもり支援勉強会
7	就職氷河期世代こころの健康電話相談事業	・就職氷河期世代向けに特化した相談窓口を設置し、年間を通じて相談受付 ・相談事例については、必要に応じて関係団体と連絡調整会議を開催するほか、事例によっては県民の身近な窓口である市町にフィードバックを実施

## 事業の成果や工夫

- **氷河期世代向け合同企業説明会事業**  
就職情報サイト等への掲載や、兵庫県内就労支援施設等130箇所へのチラシ配布、JR・阪神・阪急での交通広告、ハローワークや兵庫労働局ホームページでの紹介など、積極的な広報を実施。
- **就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業**  
県内の市町や関係団体等との連携による支援を重視して実施することにより、他事業においても重層的な支援が可能になるなど、精神保健福祉の面で課題のある方への支援のネットワークの充実につながった。



## 事業を実施しての課題・展望

- 事務系分野での就労経験が少ない求職者へは、基本的なPCスキルの習得を目指す講座により支援し、より高度なスキルの習得が可能な（または希望する）求職者には簿記を勧めるなど、相談者の能力に応じた案内やセミナー実施による支援が、個々の選択肢を拡げ、企業とのマッチングや処遇改善に繋がると考える。